令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	３０人学級実施検討会議開催		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	新しい時代の教育に対応した学校教育環境の整備
根拠法令要綱	-		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
【未来投資計画事業】岡崎市附属機関設置条例に基づき、市立小中学校における３０人学級の実施に関する審議を行うため、教育委員会の附属機関として、「３０人学級実施検討会議」を設置する。

対象
児童生徒、保護者

手段
岡崎市３０人学級実施検討会議の開催委員（２５人以内）・学識経験者・小中学校の長・PTA関係者・市立保育園・こども園関係者・私立幼稚園・保育園関係者・NPO法人関係者・障がい者団体関係者・公募市民・その他教育委員会が必要と認める者

意図・成果
市立小中学校において、３０人学級が実施可能かどうか検討を進めることができる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	実施検討会議開催数 単位：回	目標値（予測値）	5	検討会議は2021年度に終了。	-
		実績値	4	-	
		達成度（%）	80	-	
	任期付教職員採用者数 単位：人	目標値（予測値）	-	10	20
		実績値	-	10	
		達成度（%）	-	100	
定性指標	2021年度達成基準	３０人学級実施に向けた検討会議を開催できている。			
	2021年度達成結果	３０人学級実施に向け検討会議を開催し、実施に向けた検討結果を出せた。			
	2022年度達成基準	少人数学級実施にむけ任期付教職員を採用する。			
	2022年度達成結果	少人数学級実施にむけ任期付教職員を10名採用することがき、令和５年度からの小学１年生３２人学級をスタートさせる準備を整えることができた。			
	2023年度達成基準	小学校１，２年生の３２人学級を安定的に十するために、必要なる教員を市費任期付教員として確保する。			
指標分析	少人数学級実施にむけ、必要な任期付教職員を採用できているか。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	374,370	1,104,765
	人員	1.1	1.15

担当所属	教育委員会事務局教育政策課	連絡先	23-6622

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	ジュニア版家康公検定実施業務		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	人・もの・ことを生かした教育の推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	2022　～　2024	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
市内の小学生が、郷土学習で徳川家康公について学習するタイミングに合わせ、興味や関心を持ち学習意欲が高まるように、タブレット端末を使用して学習できるようＷＥＢ版テキストを作成し、学校教育に取り入れるとともに、ジュニア版のご当地検定を実施する。

対象
市内小学校６年生

手段
ＷＥＢ版テキストを作成し、学校教育に取り入れる。
ジュニア版ご当地検定（家康公検定）を実施する。

意図・成果
児童のふるさと岡崎に対する愛着、郷土愛の醸成
歴史への興味関心及び学習意欲の向上

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	ジュニア版家康公検定受験者数 単位：人	目標値（予測値）	-	3,694	3,376
		実績値	-	3,316	
		達成度（%）	-	90	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準				
	2021年度達成結果				
	2022年度達成基準	ＷＥＢ版テキストを配布し、学校教育に取り入れるとともにジュニア版家康公検定を実施する。			
	2022年度達成結果	タブレット端末を使用した学習コンテンツを整備し、ジュニア版家康公検定を実施することができた。			
	2023年度達成基準	ジュニア家康公を実施する。			
指標分析	ＷＥＢ版テキストを配布し、学校教育に取り入れるとともにジュニア版家康公検定を実施できている。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)		6,858,976
	人員	0	0.1

担当所属	教育委員会事務局教育政策課	連絡先	23-6419

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	タブレット型情報端末導入		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	新しい時代の教育に対応した学校教育環境の整備
根拠法令要綱	-		
事業期間	2013　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
政府方針を踏まえた本市独自の「岡崎版GIGAスクール構想」のもと、１人１台タブレット端末の整備を行い、日常的な利活用を通じて、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、授業改善や学び方改革を推進するもの。

対象
市内全小中学校の児童生徒と教職員

手段
「岡崎版GIGAスクール構想」において整備した1人1台のiPadを授業で最大限に活用していく。さらに、文部科学省から「クラウド・バイ・デフォルト」の方針が示されていることから、Microsoft等のクラウドサービスを積極的に活用するなど、新たな手法を取り入れていく。

意図・成果
・1人1台端末を活用しながら、教師や児童生徒の意図に応じて創意工夫のある授業を行うことができる。特に、チーム学習においては、協働学習ソフトによって互いの考えを見える化できることから、主体的・対話的な学びが期待できる。
・コロナ禍において出席停止や学級閉鎖時の「学びの保障」の観点から、オンライン授業を実施する必要が高まっており、端末の持ち帰り運用を学校の実態に即して行っている。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	授業を受けた児童生徒数 単位：人	目標値（予測値）	33,046	32,981	32,636
		実績値	33,046	32,981	
		達成度（%）	100	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	「岡崎版GIGAスクール構想」で整備された１人１台のタブレット端末（iPad）の活用が広がり、主体的・対話的で深い学びや個別最適化学習などの新たな授業スタイルが普及し、児童生徒が学習内容に対する理解や思考を深める。			
	2021年度達成結果	「岡崎版GIGAスクール構想」で整備された１人１台のタブレット端末（iPad）の活用が広がり、主体的・対話的で深い学びや個別最適化学習などの新たな授業スタイルが普及し、児童生徒が学習内容に対する理解や思考を深めることができた。			
	2022年度達成基準	「岡崎版GIGAスクール構想」で整備された１人１台のタブレット端末（iPad）の活用が広がり、主体的・対話的で深い学びや個別最適化学習などの新たな授業スタイルが普及し、児童生徒が学習内容に対する理解や思考を深める。			
	2022年度達成結果	「岡崎版GIGAスクール構想」で整備された１人１台のタブレット端末（iPad）の活用が広がり、主体的・対話的で深い学びや個別最適化学習などの新たな授業スタイルが研究指定校を中心に普及し、児童生徒が学習内容に対する理解や思考を深めた。			
	2023年度達成基準	「岡崎版GIGAスクール構想」で整備された１人１台のタブレット端末（iPad）の活用が広がり、主体的・対話的で深い学びや個別最適化学習などの新たな授業スタイルがすべての小中学校で普及し、児童生徒が学習内容に対する理解や思考を深める。			
指標分析	1人1台のタブレット端末（iPad）を活用した授業が、各学級１日２～３こま程度実施され、児童生徒が学習内容に対する理解や思考を深めている。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	73,269,072	75,978,054
	人員	1.45	0.9

担当所属	教育委員会事務局教育政策課	連絡先	23-7959

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	私立高校等授業料補助		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	経済的困窮者の負担軽減
根拠法令要綱	岡崎市私立高等学校等授業料補助金交付要綱		
事業期間	2013 ～ 2021	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
私立高等学校等に在籍する者の保護者等、授業料を負担している者に対する授業料の補助

対象
私立高等学校等に在籍する者の保護者等、授業料を負担している者のうち愛知県私立高等学校授業料軽減補助金交付要綱別表１に掲げる所得基準の「甲」及び「乙」に該当する者。ただし、納付すべき授業料が愛知県私立高等学校授業料軽減補助により生じない場合は対象外

手段
対象生徒の在学校及び人数を関係する学校への照会によって把握した上で、申請書を高校等を通して配布。10月に申請を受け付け、該当・非該当及び補助金額を決定し、対象者の口座へ補助金を振り込む。

意図・成果
授業料の補助を行うことにより、経済的に困難な者の負担を軽減する。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	補助対象者数 単位：人	目標値（予測値）	1,080	850	800
		実績値	772	695	
		達成度（%）	71	82	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	

定性指標	2021年度達成基準	年度内に授業料の補助が適切に行われている。
	2021年度達成結果	年度内に適切に補助金を支払うことができた。
	2022年度達成基準	授業料の補助を行うことにより、経済的に困難な者の負担を軽減する。
	2022年度達成結果	年度内に適切に補助金を支払うことができ、負担を軽減できたと考えられる。
	2023年度達成基準	授業料の補助を行うことで、授業料負担の格差是正を図る。
指標分析	申請者の人数に変動はあるが、適切に実施されている。	

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	9,153,000	8,289,000
	人員	0.55	0.6

担当所属	教育委員会事務局教育政策課	連絡先	23-6625

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	奨学金関連		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	教育の機会均等の確保
根拠法令要綱	岡崎市奨学資金条例 岡崎市奨学資金条例施行規則		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
岡崎市奨学資金条例に基づき、経済的な理由で修学困難な学生に対し、奨学資金の貸付を行うもの。

対象
次の全てに該当する者・1月1日時点で保護者が市内に1年以上在住・学校教育法に規定する大学（専攻科・別科・大学院の課程を除く）、短期大学・専修学校（専門課程）に在学又は入学予定・修学の意思が強いこと・成績が優秀なこと

手段
９月から11月にかけて申請を受け付け、12月に家計状況、成績等により総合的に審査し、貸付予定者の決定を行う。翌年度４月に借用証書等を提出した者の口座に40万円を振り込む。正規の修業年限の間は、毎年４月に40万円を振り込む。返還は、貸付終了後６か月経過後から貸付期間の２倍の期間内で、一括、年賦、半年賦又は月賦のいずれかで口座振替（一括返還の場合は、直接納付）の方法による。

意図・成果
・教育の機会均等の確保・有用な人材の育成

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	貸付者数 単位：人	目標値（予測値）	55	71	72
		実績値	54	57	
		達成度（%）	98	80	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	選考基準を設定することで、より修学意志の強い奨学生に貸付けを行う。			
	2021年度達成結果	適切に実施し、貸付者数がほぼ目標値に達した。			
	2022年度達成基準	選考基準を設定することで、より修学意志の強い奨学生に貸付けを行う。			
	2022年度達成結果	適切に実施したが、家庭の事情などで辞退者が出たため目標値を下回った。			
	2023年度達成基準	選考基準を設定することで、より修学意志の強い奨学生に貸付けを行う。			
指標分析	卒業、退学、休学、辞退、申請状況等により奨学生の人数に変動があるが、適切に実施されている。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	21,617,547	22,816,509
	人員	0.65	0.6

担当所属	教育委員会事務局教育政策課	連絡先	23-6625

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	情報教育推進		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	新しい時代の教育に対応した学校教育環境の整備
根拠法令要綱	-		
事業期間	2019 ～ -	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
予測困難な未来社会をたくましく生き抜く本市の児童生徒を育成するために、「岡崎市プログラミング学習」の実施や電子黒板の整備を通じて「教育の情報化」や「教育ＤＸ」を推進するもの。

対象
市内全小中学校の児童生徒と教職員

手段
小中学校の各普通教室に電子黒板を整備したり、「岡崎市プログラミング学習」で利用する汎用型小型ロボット等を配備したりする。

意図・成果
国の動向や新学習指導要領の趣旨を踏まえ、将来を担う児童生徒の情報活用能力や論理的思考力を養うとともに、アクティブ・ラーニングの視点による授業改善を推進することや、「岡崎版GIGAスクール構想」によるＩＣＴ環境を有効活用することが期待される。このことにより、情報化やグローバル化のますます進展する未来社会で本市の児童生徒が自己実現できるような資質・能力を育んでいく。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	授業を受けた児童生徒数 単位：人	目標値（予測値）	33,046	32,981	32,636
		実績値	33,046	32,981	
		達成度（%）	100	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	全小学校に配備したプログラミング学習用小型ロボットを活用して、理科の授業でプログラミング学習が実践されている。			
	2021年度達成結果	全小学校に配備したプログラミング学習用小型ロボットを活用して、理科の授業でプログラミング学習が実践することができた。			
	2022年度達成基準	全中学校の普通教室に電子黒板の整備が完了し、授業での活用が開始されている。			
	2022年度達成結果	全中学校の普通教室に電子黒板の整備が完了し、授業での活用が開始された。			
	2023年度達成基準	全小学校の上学年教室に電子黒板の整備が完了し、授業での活用が開始される。			
指標分析	全中学校の普通教室に電子黒板の整備が円滑に行われるとともに、活用方法が周知され、授業での効果的な活用が始まっている。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	0	5,984,640
	人員	0.35	1.05

担当所属	教育委員会事務局教育政策課	連絡先	23-7959

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	新入学児童就学支援業務		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育法等	基礎事業名	教育における経済的負担の軽減
根拠法令要綱	-		
事業期間	2021　～　2021	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により家計の収入が減少する中、子どもの新入学を迎える家庭の経済的負担の軽減を図るため、図書カード（3,000円分）の配付を行う。

対象
小学校新１年生

手段
図書カード（3,000円分）を配付する。

意図・成果
新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により家計の収入が減少する中、新入学児童を対象に図書カード（3,000円分）の配付を行うことで、新入学時の学用品購入等により支出が増大する家庭の経済的負担の軽減を図る。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	令和３年度小学校新１年生児童数 単位：人	目標値（予測値）	3,800	3,900	
		実績値	3,642	3,772	
		達成度（%）	96	97	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	令和３年度に入学を迎える小学校新１年生に図書カードを配布する。			
	2021年度達成結果	令和３年度に入学を迎える小学校新１年生に適切に図書カードを配布した。			
	2022年度達成基準	令和４年度に入学を迎える小学校新１年生に図書カードを配布する。			
	2022年度達成結果	令和４年度に入学を迎える小学校新１年生に図書カードを配布する。			
	2023年度達成基準				
指標分析	子どもの新入学を迎える家庭の経済的負担を軽減するため、入学を迎える小学校新１年生に図書カードを配布する。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	10,926,000	11,316,000
	人員	0.35	0.15

担当所属	教育委員会事務局教育政策課	連絡先	23-6419

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	新入学生徒就学支援		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育法等	基礎事業名	教育における経済的負担の軽減
根拠法令要綱	-		
事業期間	2021　～　2021	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により家計の収入が減少する中、子どもの新入学を迎える家庭の経済的負担の軽減を図るため、図書カード（3,000円分）の配付を行う。

対象
中学校新１年生

手段
図書カード（3,000円分）を配付する

意図・成果
新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により家計の収入が減少する中、新入学生徒を対象に図書カード（3,000円分）の配付を行うことで、新入学時の学用品購入等により支出が増大する家庭の経済的負担の軽減を図る。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	令和３年度中学校新１年生生徒数 単位：人	目標値（予測値）	4,000	4,000	
		実績値	3,818	3,913	
		達成度（%）	95	98	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	令和３年度に入学を迎える中学校新1年生に図書カードを配布する。			
	2021年度達成結果	令和３年度に入学を迎える小学校新１年生に適切に図書カードを配布した。			
	2022年度達成基準	令和４年度に入学を迎える中学校新1年生に図書カードを配布する。			
	2022年度達成結果	令和４年度に入学を迎える中学校新1年生に図書カードを配布する。			
	2023年度達成基準				
指標分析	子どもの新入学を迎える家庭の経済的負担を軽減するため、入学を迎える中学校新１年生に図書カードを配布する。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	11,454,000	11,739,000
	人員	0.35	0.15

担当所属	教育委員会事務局教育政策課	連絡先	23-6419

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	岡崎市学校給食協会補助		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校給食法等	基礎事業名	心身の健全な発達に資する学校給食の実施
根拠法令要綱	学校給食法、学校給食法施行令、学校給食法施行規則、岡崎市学校給食運営費補助金交付要綱等		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
学校給食事業の円滑な運営を図るため、公益財団法人岡崎市学校給食協会に学校給食の食材調達、調理、配膳及び学校給食センターの維持管理に係る人件費分について補助金を交付する。

対象
学校給食の提供を受ける市立小中学校及び県立みあい特別支援学校の児童生徒（約36,000食）

手段
◆補助対象事業（補助率100%）　次に掲げる人件費等　○協会が雇用する正規職員の年間実給与支給額及び退職給付引当資産取得経費並びに社会保険等事業主負担金　○協会が雇用する再任用職員の年間給与実支給額並びに社会保険等事業主負担金　○協会が雇用する嘱託職員の年間給与実支給額並びに社会保険等事業主負担金　○協会が雇用する臨時職員の賃金、通勤費、奨励金及び社会保険等事業主負担金　○協会に支払い義務のある役員報酬等　　次に掲げる食育推進活動費　○食育に関するシンポジウム等の開催に係る活動費　○地産地消推進の普及啓発に係る活動費　○食に関する体験活動の実践に係る活動費　○食育推進に関する広報等に係る活動費

意図・成果
学校給食事業の円滑適正な運営とその充実発展を図る。安全で安心な学校給食を提供する。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	延べ給食数 単位：食	目標値（予測値）	6,511,904	6,674,725	6,485,786
		実績値	6,388,500	6,413,738	
		達成度（%）	98	96	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	市立小中学校の児童生徒、市立こども園及び県立みあい特別支援学校に対し学校給食を提供する。			
	2021年度達成結果	新型コロナウイルスの感染拡大により、学校行事の中止や分散登校、学級閉鎖等があり、給食の提供数に増減が生じたが、臨機に対応し過不足なく給食を提供した。			
	2022年度達成基準	市立小中学校及び県立みあい特別支援学校の児童生徒に対し学校給食を提供する。			
	2022年度達成結果	新型コロナウイルスによる影響が減少し、前年度と比較して給食の提供数は増加したものの、引続き学級閉鎖等による給食の提供数の変更には臨機に対応し、過不足なく給食を提供することができた。			
	2023年度達成基準	市立小中学校及び県立みあい特別支援学校の児童生徒に対し学校給食を提供する。			
指標分析	教育委員会の他課との情報共有を密にし、学級閉鎖等の情報を迅速に得ることで、臨機の対応を確実に行うことができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	659,655,683	682,045,051
	人員	0.25	0.3

担当所属	学校給食センター	連絡先	83-7175

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：維持管理型

業務活動名	小学校附帯施設改修		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育法等	基礎事業名	安全な学校施設の維持管理の推進
根拠法令要綱	学校教育法第５条等		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
安全・安心な学校生活のため、老朽化した附帯施設の改修を行い、施設の適切な維持管理に努める。

対象
児童、教職員、保護者、地域住民等

手段
＜消防設備改修＞
・令和２年度：１校
・令和４年度：１校
＜防犯カメラ設置工事＞
・令和２年度：５校
・令和４年度：５校
＜遊具改修＞
・令和２年度：６校
・令和３年度：２校
・令和４年度：７校

意図・成果
施設の改修を行う等、適切な維持管理を行い、安全安心な教育環境を提供する。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	消防設備改修１校、遊具改修２校、法面改修工事１校の実施			
	2021年度達成結果	消防設備改修１校、遊具改修２校、法面改修工事１校の完了			
	2022年度達成基準	消防設備改修１校、下水切替実施設計１校、下水切替工事２校、防犯カメラ設置５校、遊具改修７校の実施			
	2022年度達成結果	消防設備改修１校、下水切替実施設計１校、下水切替工事２校、防犯カメラ設置５校、遊具改修７校の完了			
	2023年度達成基準	下水切替工事１校、防犯カメラ設置15校、遊具改修５校の実施			
指標分析	計画どおり実施設計及び改修工事を完了することができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	100,336,500	67,961,780
	人員	0.85	0.64

担当所属	教育委員会事務局施設課	連絡先	23-6422

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：維持管理型

業務活動名	中学校附帯施設改修		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育法等	基礎事業名	安全な学校施設の維持管理の推進
根拠法令要綱	学校教育法第５条等		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
安全・安心な学校生活のため、老朽化した附帯施設の改修を行い、適切な維持管理に努める。
※新型コロナウイルス感染症拡大によりR３年度は次年度以降へ事業延伸

対象
生徒、教職員、保護者、地域住民等

手段
＜下水切替＞
・令和４年度：１校

意図・成果
施設の改修を行う等、適切な維持管理を行い、安全安心な教育環境を提供する。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	-			
	2021年度達成結果	-			
	2022年度達成基準	下水切替工事１校の実施			
	2022年度達成結果	下水切替工事１校の完了			
	2023年度達成基準	倉庫改築工事１校をの実施			
指標分析	計画どおり改修工事を完了することができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	0	12,130,800
	人員	0	0.17

担当所属	教育委員会事務局施設課	連絡先	23-6422

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	へき地学びの絆づくり推進		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	未来を生きる資質・能力を育成する教育の推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	2011　～　-	運営形態	自治事務（全部委託）

事業概要

事業概要
・へき地小規模校の教材器具等の整備、へき地学校に勤務する教員の研修、その他へき地における教育の充実を図る。
・へき地学校及び準へき地学校が郷土の伝統芸能や産業に関心を抱かせ、地域の一員として根付く後継者としての自覚を持たせたり、都市の生活体験をさせたりすることによって、へき地学校の充実を図る。
・少人数の学校同士が合同で授業を行う集合学習の実施により、器楽合奏・合唱（音楽）や球技等のゲーム（体育）の授業が可能となり、本来のねらいを達成するため。

対象
夏山小、宮崎小、形埜小、下山小学校児童及び教員

手段
・２校以上の学校で合同学習を行う。
・郷土の伝統芸能や産業に関心を持たせたり、地域の一員として後継者としての自覚を持たせたり、都市の生活体験をさせたりする。

意図・成果
・へき地及び準へき地で小規模な小学校において、効果的な学習指導の実施と児童の連帯感及び社会性の醸成を図る。
・へき地小規模校の充実を図る。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	集合学習実施日数 単位：日	目標値（予測値）	5	5	5
		実績値	5	5	
		達成度（%）	100	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	共に学ぶ機会を設け、自校の歴史と他地域の良さを知り、児童が故郷を大切に思う心の醸成を深める。また、学習したことを他校や他地域に発信し、交流をさらに深める。			
	2021年度達成結果	へき地学校同士の児童が共に学んだり、都市部との交流をしたりすることを通して、自校の歴史と他地域の良さを知り、故郷を大切に思う気持ちをもつことができた。また、コミュニケーション能力を高めることもできた。			
	2022年度達成基準	共に学ぶ機会を設け、自校の歴史と他地域の良さを知り、児童が故郷を大切に思う心の醸成を深める。また、学習したことを他校や他地域に発信し、交流をさらに深める。			
	2022年度達成結果	コロナで休止していた下山小と川中小の交流も復活させ、本来の交流活動に戻すことができた。同時に、ICT機器利用による交流活動も試行的にすすめており、これからの時代に合った活動を研究している。			
	2023年度達成基準	2022年と同様の学ぶ機会の確保。児童が故郷を大切に思う心の醸成を深める。また、学習したことを他校や他地域に発信し、交流をさらに深める。ICT機器の利用により、より効率よく情報発信する手立てを講じる。			
指標分析	おおむね当初の計画どおり事務を進めることができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	664,000	675,000
	人員	0.1	0.1

担当所属	教育委員会事務局学校指導課	連絡先	23-6877

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	科学技術・理科教育振興		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	未来を生きる資質・能力を育成する教育の推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	2012　～　-	運営形態	自治事務（全部委託）

事業概要

事業概要
本事業は、夏休みの理科自由研究で優秀なものを全市小中学校から出品し、岡崎市小中学校理科作品展の開催することにより、児童生徒の科学に対する興味関心を高めるとともに、科学的に追究する態度や能力を育むものである。

対象
児童・生徒

手段
対象が、児童・生徒が中心であることを踏まえ、現職研修委員会理科部を核にして事業を進める。また、自然科学研究機構のアウトリーチ委員会とも連携を図り、児童・生徒の活躍の場を広げたり展示を充実させたりする。

意図・成果
岡崎市小中学校理科作品展に出品した作品が、全国的科学コンクールで優秀な賞を毎年獲得している。その成果のすそ野をさらに広げるとともに、児童生徒の科学への探究心を満たす機会を与え、科学的リテラシーの更なる伸長を狙っている。また、学術機関と連携した理科教育のあり方を先進的に取り組むことにより、市内小中学校の理科教育のレベルアップを可能にする。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	理科作品展参加人数 単位：人	目標値（予測値）	18,000	18,000	18,000
		実績値	15,792	18,210	
		達成度（%）	88	101	
	理科作品展来場者数 単位：人	目標値（予測値）	1,500	8,000	8,000
		実績値	1,222	4,400	
		達成度（%）	81	55	
定性指標	2021年度達成基準	会場の変更や開催方法の見直しにより、作品展への来場者の減少が見込まれる。発信方法や展示方法を工夫し、多くの市民に児童・生徒の作品を見てもらうようにする。また、自由研究相談会を実施する。			
	2021年度達成結果	令和３年度の来場者数は1,222人。これまでと比べて減少した。各学校から提出のあった代表作品は、例年通り審査を行い、優秀作品を表彰した。また、愛知県で表彰される質の高い作品もあった。			
	2022年度達成基準	会場の変更や開催方法の見直しにより、作品展への来場者の増加が見込まれる。発信方法や展示方法を工夫し、多くの市民に児童・生徒の作品を見てもらうようにする。また、自由研究相談会を実施する。			
	2022年度達成結果	会場の変更や開催方法の見直しにより、作品展への来場者の増加が見込まれる。発信方法や展示方法を工夫し、多くの市民に児童・生徒の作品を見てもらうようにする。また、自由研究相談会を実施する。			
	2023年度達成基準	会場の変更や開催方法の見直しにより、作品展への来場者の増加が見込まれる。発信方法や展示方法を工夫し、多くの市民に児童・生徒の作品を見てもらうようにする。また、自由研究相談会を実施する。			
指標分析	会場の規模が大きくなる。技術・家庭科作品展、おかざきっ子展合同開催となる。代表作品の数は例年通り。来場者は、天候にも左右されるが、代表作品に選ばれた児童生徒が、友人や家族とともに来場する他、学校関係者等、8,000名の来場者を見込んでいる。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	3,372,906	3,091,474
	人員	0.4	0

担当所属	教育委員会事務局学校指導課	連絡先	23-6640

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	各種小中学校大会派遣補助		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	未来を生きる資質・能力を育成する教育の推進
根拠法令要綱	岡崎市立小中学校部活動各種大会選手派遣事業補助金交付要綱		
事業期間	1970　～　2021	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
各種小中学校大会、文化部活動大会における児童生徒の派遣の補助。市内小中学生の大会参加に係る交通費の一部を補助することにより、保護者の負担を軽減し、部活動の振興を図る。

対象
東海中学校体育大会、全国中学校体育大会、吹奏楽・合唱連盟（東海、全日本）大会児童・生徒

手段
各種大会における児童生徒の派遣に関する補助を、補助金交付要綱に定める基準に基づき、参加実績に応じて行う。中学校部活動の振興事業として、人的整備を進めるとともに、技術の向上と部活動の活性化を図る。

意図・成果
市立の小中学校の学校教育における部活動の振興を図るため、スポーツ又は文化的活動の実践の機会である各種競技大会への派遣を通じ、心身の健全な育成を図ること及びその大会に派遣する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減に資す。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	各種小中学校大会派遣人数 単位：人	目標値（予測値）	26,000	26,000	26,000
		実績値	25,400	25,000	
		達成度（%）	98	96	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	-			
	2021年度達成結果	コロナ禍のため、2年ぶりの事業実施となったが、おおむね計画どおり実施することができた。			
	2022年度達成基準	市内小中学生の大会参加に係る交通費の一部を補助することにより、保護者の負担を軽減し、部活動の振興を図ることができたか。			
	2022年度達成結果	おおむね当初の計画どおりい事務を進めることができた。			
	2023年度達成基準	市内小中学生の大会参加に係る交通費の一部を補助することにより、保護者の負担を軽減し、部活動の振興を図ることができたか。			
指標分析	おおむね当初の計画どおりに事務を進めることができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	5,597,220	5,216,100
	人員	0.4	0.1

担当所属	教育委員会事務局学校指導課	連絡先	23-6439

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	学校行事実施		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	未来を生きる資質・能力を育成する教育の推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
小中学生の豊かな感性を育み、健やかな成長を図るために文化行事等を開催する。

対象
児童・生徒

手段
文化行事等を開催する。行事については下記のとおり。
・野外造形展・技術家庭科作品展
・書初め展
・読書感想文
・感想画コンクール
・小中学校連合音楽会
・山の学習

意図・成果
各学校の教育活動との連携を図り、行事・コンクール等に参加することで、学習指導要領が目指す教育目標に迫るとともに、健全育成を図ることができる。学校生活・行事等に楽しく参加することで、健全育成が図られる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	全市的な行事を開催することで、岡崎の子どもたちの文化に関する感性を高める。			
	2021年度達成結果	新型コロナの影響で中止するものもあったが、それぞれ感染症対策をとり行事を実施した。			
	2022年度達成基準	全市的な行事を開催することで、岡崎の子どもたちの文化に関する感性を高める。			
	2022年度達成結果	感染症対策をとりながら、全市的な行事を実施した。			
	2023年度達成基準	全市的な行事を開催することで、岡崎の子どもたちの文化に関する感性を高める。			
指標分析	-				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	13,755,807	15,494,307
	人員	0.7	0.75

担当所属	教育委員会事務局学校指導課	連絡先	23-6439

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	学校情報メール配信システム運用		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	新しい時代の教育に対応した学校教育環境の整備
根拠法令要綱	-		
事業期間	2014　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
・警察や他市町の教育委員会などを通して岡崎市教育委員会に入る緊急情報を、市内小中学校に短時間で正確に伝達するシステムを構築する事業。また、緊急事件発生に対応する保護者への児童生徒の受渡し連絡や、体育大会や修学旅行等の行事に関わる保護者への連絡を、学校から事前に登録された保護者や学校関係者、地域の方の携帯電話へ情報伝達するシステムも備える。このシステム構築により、緊急時に短時間で正確に情報伝達ができ、各学校の児童生徒への安全な対応を可能にしている。

対象
市内全公立小中学校の保護者、児童生徒

手段
・教育委員会は、緊急情報等を各学校に短時間で一斉にFAX送信する。
・教育委員会は、緊急情報等を各校の校長の携帯に短時間で一斉に送信する。
・各小中学校は、緊急情報等を保護者に短時間で一斉に配信できる。
・各小中学校は、緊急時における学校管理下外での児童・生徒の安否確認を、保護者の携帯連絡を通して把握することができる。
・各小中学校は学校独自の情報伝達ネットワークシステムを構築し、運用できる。

意図・成果
・学校は、気象や地震による警報発令時や事件等に関わる緊急情報を確実に保護者に伝えることができる。
・学校は、保護者が登録した携帯電話からの連絡を通し、児童生徒の安否確認ができる。
・学校は、行事等の送迎時間の突然の変更などの情報を、保護者へ確実に伝えることができる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	保護者登録率 単位：%	目標値（予測値）	100	100	100
		実績値	100	100	
		達成度（%）	100	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	本年度も各学校の保護者の登録率は100パーセントを目指す。100パーセント以上の保護者の登録を達成基準とする。			
	2021年度達成結果	保護者の登録数は達成基準を満たしている。			
	2022年度達成基準	本年度も各学校の保護者の登録率は100パーセントを目指す。100パーセント以上の保護者の登録を達成基準とする。			
	2022年度達成結果	本年度も各学校の保護者の登録率は100パーセントを目指す。100パーセント以上の保護者の登録を達成基準とする。			
	2023年度達成基準	本年度も各学校の保護者の登録率は100パーセントを目指す。100パーセント以上の保護者の登録を達成基準とする。			
指標分析	緊急情報等を保護者に伝達できた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	678,260	678,260
	人員	0.3	0.05

担当所属	教育委員会事務局学校指導課	連絡先	23-6877

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	帰国・外国人児童生徒教育支援		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	子どもの特性を認め伸ばす教育の推進
根拠法令要綱	学校教育等推進計画		
事業期間	1993　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
国際化の進展に伴い、本市の小中学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒が増加する中、当該児童生徒日本語指導・教科指導、生活指導等の充実を図るため、平成５年より本事業を実施している。日本語指導が必要な児童生徒は約600人いる。

対象
児童・生徒

手段
日系及び外国籍の児童・生徒に対し母語対応ができる日本語教育講師が、日本語教育を行うために、日本語教育を必要とする児童生徒が在籍する学校を訪問して、指導の補助をする。来日間もない日本語がほとんど分からない児童生徒を対象とする日本語初期指導教室を運営する。

意図・成果
・ブラジル、フィリピン、中国語を中心に日本語教育が必要な日系および外国籍の児童生徒が早期に日本の生活に慣れ、日本語を使って学校生活や学習をすることができるようにする。
・保護者へ、学校からの連絡、その他必要な情報について通訳、翻訳を行う。
・文化・生活習慣の違いなど、児童生徒の生活適応相談を行う。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	日本語教育講師派遣回数 単位：回	目標値（予測値）	3,366	3,314	3,314
		実績値	3,314	3,314	
		達成度（%）	98	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	希望する学校に対して、日本語教育講師の派遣を派遣するとともに、日本語初期指導教室を適切に運営する。			
	2021年度達成結果	概ね、当初の計画通りに事務を進めることができた。			
	2022年度達成基準	希望する学校に対して、日本語教育講師の派遣を派遣するとともに、日本語初期指導教室を適切に運営する。			
	2022年度達成結果	希望する学校に対して、日本語教育講師の派遣を派遣するとともに、日本語初期指導教室を適切に運営できた。			
	2023年度達成基準	希望する学校に対して、日本語教育講師の派遣を派遣するとともに、日本語初期指導教室を適切に運営する。			
指標分析	年間約200日の授業日において、日本語教育講師派遣することができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	46,568,041	47,611,132
	人員	0.8	0.2

担当所属	教育委員会事務局学校指導課	連絡先	23-6772

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	教育課程研究		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	未来を生きる資質・能力を育成する教育の推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
society５．０時代をたくましく生きる児童・生徒の資質・能力を育成するため、一人一台ずつ配付するiPadを活用した学習の在り方についての研究を進める。機器の効果的な活用を示す「情報活用能力レベルマップ」を作成することで、学習者が主体となる授業、個別に最適化された教育への転換を目指す。

対象
教員

手段
新学習指導要領に基づく指導及び評価の実施状況の検証、「情報活用能力レベルマップ」の発刊

意図・成果
教育の潮流や、現場のニーズに対応した教育研究を継続して推進することで、教員の授業力向上につなげることができる。一人一台のタブレットを活用した学習の在り方について研究することで、「岡崎版GIGAスクール構想」に則った授業改善を図ることができる。タブレットの効果的な活用モデルを示すことにより、子どもの多様な個性に対応した「個別最適化教育」を推進することができる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	「ｍｙタブレット活用モデル授業案（小・中学校向け）」を作成・発刊する。			
	2021年度達成結果	「情報活用能力レベルマップ」（試案）の作成。			
	2022年度達成基準	「情報活用能力レベルマップ」リーフレットの作成・発行。			
	2022年度達成結果	「情報活用能力レベルマップ」リーフレットの作成。			
	2023年度達成基準	「情報活用能力レベルマップ」に応じた授業の実践。			
指標分析	-				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	121,000	174,000
	人員	0.4	1.6

担当所属	教育委員会事務局学校指導課	連絡先	23-6439

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	教育研究委託		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	未来を生きる資質・能力を育成する教育の推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	2010 ～ -	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
県研究委託事業の再委託キャリアスクールプロジェクト：中学生の職場体験学習を核としたキャリア教育の推進

対象
市内全公立中学校

手段
県からの研究委託事業を実施する。キャリアスクールプロジェクトでは、総合的な学習の時間、特別活動、各教科等の特性を考慮し、教育課程に適切に位置付けてガイダンス事業・職場体験学習・プレゼンテーション事業を行う。

意図・成果
県の研究委託事業を実施することにより、生徒が職業の魅力を感じ、望ましい勤労観や職業観を醸成する。また、生徒の将来設計に関わる教員の指導力向上を図っている。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	研究事業参加校 単位：校	目標値（予測値）	20	20	20
		実績値	20	20	
		達成度（%）	100	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	県からの研究委託事業を実施することにより、児童生徒が職業の魅力を感じ、望ましい勤労観や職業観を醸成するとともに、教員の指導力の向上を図る。			
	2021年度達成結果	キャリア教育を教育課程に適切に位置づけ実践を行うことで、教員のカリキュラムマネジメントや指導力の向上が図られ、生徒のキャリア発達を促すことができた。			
	2022年度達成基準	県からの研究委託事業を実施することにより、児童生徒が職業の魅力を感じ、望ましい勤労観や職業観を醸成するとともに、教員の指導力の向上を図る。			
	2022年度達成結果	県からの研究委託事業を実施することにより、児童生徒が職業の魅力を感じ、望ましい勤労観や職業観を醸成するとともに、教員の指導力の向上を図る。			
	2023年度達成基準	県からの研究委託事業を実施することにより、児童生徒が職業の魅力を感じ、望ましい勤労観や職業観を醸成するとともに、教員の指導力の向上を図る。			
指標分析	おおむね当初の計画どおり業務を進めることができると推察される。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	750,000	1,684,773
	人員	0.1	0.4

担当所属	教育委員会事務局学校指導課	連絡先	23-6877

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	国際理解教育・英語教育振興		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	未来を生きる資質・能力を育成する教育の推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
 グローバル化が加速する国際社会において、外国の人々と相互理解を図ることができるコミュニケーション能力の育成が求められている。外国語指導助手と小学校英語支援員の配置により、英語教育の充実を図り、将来にわたって国際社会で活躍できる子供の育成を図る。

対象
児童・生徒

手段
　小学校の外国語活動やに外国語指導助手または小学校英語支援員、中学校の英語の授業には外国語指導助手を配置し、学級担任または教科担任との協働授業を行う。

意図・成果
　小中学校の英語の授業では、生きた英語を学ぶことができ、コミュニケーション能力を養うことができる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	外国語指導助手配置人数 単位：人	目標値（予測値）	32	32	32
		実績値	32	32	
		達成度（%）	100	100	
	小学校英語指導補助者配置人数 単位：人	目標値（予測値）	25	25	25
		実績値	25	25	
		達成度（%）	100	100	
定性指標	2021年度達成基準	児童生徒が語学力を向上させ、英語力やコミュニケーション力、国際意識を高めることを目標とする。			
	2021年度達成結果	小学校3,4年生では各学級年間35時間の外国語活動に小学校英語支援員を配置した。小学校5,6年生では各学級年間70時間の外国語活動に外国語指導助手を配置した。児童が英語力を高められるよう、段階的な英語教育を実施できた。			
	2022年度達成基準	児童生徒が語学力を向上させ、英語力やコミュニケーション力、国際意識を高めることを目標とする。			
	2022年度達成結果	小学校3,4年生では各学級年間35時間の外国語活動に小学校英語支援員を配置した。小学校5,6年生では各学級年間70時間の外国語活動に外国語指導助手を配置した。児童が英語力を高められるよう、段階的な英語教育を実施できた。			
	2023年度達成基準	児童生徒が語学力を向上させ、英語力やコミュニケーション力、国際意識を高めることを目標とする。			
指標分析	小学校3,4年生で行われる年間35時間すべての授業に小学校英語支援員を配置し、日本語と英語を交え、児童の発達段階や理解度に柔軟に対応しながら英語教育を実施した。小学校5,6年生で行われる年間70時間すべての授業に外国語指導助手を配置し、正しい発音や英語表現に触れたり、学習した英語で実際に外国人と話したりすることで、英語によるコミュニケーション能力の育成を図ることができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	170,048,885	169,682,266
	人員	0.8	0.3

担当所属	教育委員会事務局学校指導課	連絡先	23-6877

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	指導研修		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	教職員の働き方改革の推進
根拠法令要綱	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、（中核市に関する特例）第五十九条		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
岡崎市における教員研修の指導方針「専門性」、「人間性」、「指導性」の一層の向上を目指し、教育公務員特例法の一部改正（平成２９年４月施行）を踏まえ、岡崎市においてもキャリアに応じた求められる資質・能力を明確にした教員育成指標に基づき、体系的な研修を実施する。

対象
教員

手段
小中学校の教員に対する研修の実施（授業力・教師力アップセミナー（基礎編）、初任研宿泊研修）
教職員向け冊子、月報等の刊行（研修事業案内、教員研修必携、月報「岡崎の教育」）
現職教職員に対する助言等をおこなう教育アドバイザーの配置（５名）
新任養護教諭の研修後補充や指導助言をおこなう養護教諭研修指導員の配置（４名）
教科・領域指導員による学校訪問等の実施（毎週木曜日）
幼保小連絡協議会の開催（年４回）
中学校進路指導に係る業務（上級学校・企業等の情報収集、生徒の学習内容の理解状況分析）
その他、教職員の資質向上にかかる活動をおこなう（特別委員会の活動）

意図・成果
研修を実施することにより、教員の資質向上を図る。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	初任者研修開催回数 単位：回	目標値（予測値）	17	17	17
		実績値	17	17	
		達成度（%）	100	100	
	中堅教諭等資質向上研修開催回数 単位：回	目標値（予測値）	5	5	5
		実績値	5	5	
		達成度（%）	100	100	
定性指標	2021年度達成基準	年間17回の校外初任者研修を実施する。			
	2021年度達成結果	年間17回の校外初任者研修を実施した。			
	2022年度達成基準	年間17回の校外初任者研修を実施する。			
	2022年度達成結果	年間17回の校外初任者研修を実施した。			
	2023年度達成基準	年間17回の校外初任者研修を実施する。			
指標分析	研修開催回数について予定通り実施できた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	33,954,230	47,567,262
	人員	2.7	1.9

担当所属	教育委員会事務局学校指導課	連絡先	23-6624

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	児童生徒・教師用指導書購入		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育法等	基礎事業名	心身の発達に応じた普通教育の実施
根拠法令要綱	-		
事業期間	2013 ～ -	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
各教科・領域の授業において、児童生徒の学習を補助する教材として、ことばのきまり、みんなの安全などを購入する。また、教師用教科書・指導書の購入。児童用補助教材、教師用教科書・指導書生徒用補助教材、教師用教科書・指導書児童用補助教材、教師用教科書・指導書

対象
児童・生徒・教員

手段
児童生徒用補助教材（ことばのきまり・みんなの安全など）、教師用指導書を配布する。

意図・成果
教員が学習活動を充実させ、児童・生徒に学習内容を十分に理解させるため、教師全員に教師用教科書・指導書を配布する。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	児童生徒・教師用指導書購入率 単位：%	目標値（予測値）	100	100	100
		実績値	100	100	
		達成度（%）	100	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	教師全員に教師用教科書・指導書を配布する。			
	2021年度達成結果	必要数を各校へ配布した。			
	2022年度達成基準	教師全員に教師用教科書・指導書を配布する。			
	2022年度達成結果	必要数を各校へ配布した。			
	2023年度達成基準	教師全員に教師用教科書・指導書を配布する。			
指標分析	必要数を各校へ配布した。				

コスト	2021年度決算	2022年度決算
事業費等(円)	114,701,029	50,144,803
人員	0.7	0.4

担当所属	教育委員会事務局学校指導課	連絡先	23-6877

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	小学校通学バス運行		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	小学校遠距離通学対策
根拠法令要綱	-		
事業期間	2010 ～ -	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
額田地区の遠距離通学児童の安全のため通学バスを運行する。 当初は、額田町時代に使用していたバスを額田中学校の寮の送迎と小学校の遠距離通学にも利用していたが、そのバスが10年以上経過し使えなくなり運転手も定年退職したため、廃止となった。それに伴い、平成24年度から額田中学校も含め、額田地区すべての遠距離通学区域は民間委託で通学バスを運行することになった。 平成22年度に統廃合で3校が廃校となり、遠距離通学となった豊富・宮崎小学校の児童は、平成26年９月末まで無料のコミュニティバス（ほたる・のってこバス）で対応できる時間帯に登下校していた。しかし、平成26年10月からコミュニティバスの運行便数減と有料化及び土日祝日の行事に対応するため、民間委託により通学バスを増便した。平成31年４月から形埜小（切山地区）からの通学児童が０人となったため、切山地区の登校バスを廃止した。

対象
額田地区遠距離通学児童（下山・形埜・豊富・宮崎小学校）。

手段
児童の集合場所から学校まで通学バスを運行する。

意図・成果
遠距離通学の児童の通学の安全と利便を図る。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	通学バス利用対象人数 単位：人	目標値（予測値）	77	74	73
		実績値	77	74	
		達成度（%）	100	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	-			
	2021年度達成結果	-			
	2022年度達成基準	-			
	2022年度達成結果	-			
	2023年度達成基準	-			
指標分析	トラブルなく利用者の通学の安全と利便が確保されている。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	22,070,097	23,132,505
	人員	0.2	0.2

担当所属	教育委員会事務局学校指導課	連絡先	23-6425

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	水泳授業支援		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	新しい時代の教育に対応した学校教育環境の整備
根拠法令要綱	-		
事業期間	2021　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
各学校のプールで実施している水泳授業について、児童生徒の水泳習得、教師の負担軽減及び施設の維持管理費の縮減の観点から、モデル校において民間プールの活用を試験的に実施する。

対象
児童生徒・教師

手段
・民間プールでの水泳授業の実施
　授業２コマ分を１回とし、年間４回実施（各学級８時間相当分の水泳授業を実施）
・水泳インストラクターの派遣（各授業１～２名）
　専門的な技術指導力を備えた指導者を各授業へ派遣
・ライフガードの配置
　専門的な知識・技能を備えた監視員を各授業に配置
・各学校から民間プールまでの移動
　スイミングスクール所有のバスまたはスイミングスクールから委託されたバス会社のバス利用

意図・成果
　児童生徒が、水泳授業に対する興味関心を高め、技能の向上を図っている
　気候や天候に左右されず、水泳授業をより安全な環境で行うことができる
　プールの衛生管理及び水泳授業の実施に係る教職員の負担を軽減できる

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	モデル校において民間プールを活用した事業を試験的に実施できたか。目標値の児童生徒が水泳に対する興味関心を高め、技能を向上させることができたか。			
	2021年度達成結果	モデル校において民間プールを活用した事業を試験的に実施することができた。目標値の児童生徒が水泳に対する興味関心を高め、技能を向上させることができた。			
	2022年度達成基準	モデル校において民間プールを活用した事業を試験的に実施できたか。目標値の児童生徒が水泳に対する興味関心を高め、技能を向上させることができたか。また、期待する成果を得ることができたか。			
	2022年度達成結果	モデル校において民間プールを活用した事業を試験的に実施することができた。目標値の児童生徒が水泳に対する興味関心を高め、技能を向上させることができた。			
	2023年度達成基準	モデル校において民間プールを活用した事業を試験的に実施できたか。目標値の児童生徒が水泳に対する興味関心を高め、技能を向上させることができたか。また、期待する成果を得ることができたか。			
指標分析	-				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	7,544,129	21,204,747
	人員	0.3	0.3

担当所属	教育委員会事務局学校指導課	連絡先	23-6877

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	体育行事活動等推進		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	未来を生きる資質・能力を育成する教育の推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	1970　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
体育的行事を円滑に推進させるために、適切な施設を使用する。
・市内小中学生の各種スポーツ大会における事業の推進
・中学校部活動の振興（民間指導者派遣）
・教職員の負担軽減（部活動指導員の配置）

対象
市内各小中学校児童、生徒

手段
児童生徒の実態、大会時期に合わせて適切な施設を使用する。
・小中学校の各種スポーツ大会の運営（報償金・参加賞・施設使用料　他）
・中学校部活動の振興事業として、人的整備をすすめるとともに、技術の向上と部活動の活性化を図る。
・教職員の負担軽減のための人的整備をすすめる。

意図・成果
体育的行事が円滑に行われている。児童生徒が各種スポーツ部活動に取り組み、心身を鍛えている。教職員の負担軽減につながっている。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	各種大会参加人数 単位：人	目標値（予測値）	2,000	2,000	2,000
		実績値	2,000	2,000	
		達成度（%）	100	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	適切な施設を利用し、目標値の人数の児童生徒が、各種大会に参加することができたか。			
	2021年度達成結果	児童生徒が適切な環境が整備された施設で大会を行うことができた。			
	2022年度達成基準	適切な環境が整った施設を利用し、各種体育的行事が円滑に運営できたか。			
	2022年度達成結果	適切な環境が整った施設を利用し、各種体育的行事が円滑に運営できた。			
	2023年度達成基準	適切な環境が整った施設を利用し、各種体育的行事が円滑に運営できたか。			
指標分析	おおむね当初の計画どおり事務を進めることができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	26,269,336	32,648,971
	人員	0.3	0.95

担当所属	教育委員会事務局学校指導課	連絡先	23-6877

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	特色ある学校づくり推進		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	人・もの・ことを生かした教育の推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	2003　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
学校は、創意工夫を生かした「特色ある学校づくり」を進めることによって、地域に開かれた学校・信頼される学校づくりの推進を図る。また、地域や学校、児童生徒の実態に合わせた活動を通して、「豊かな人間性」を備えた児童生徒の健全育成を図る。本事業は、学校の創意工夫ある教育活動に対して経費の支援を行い、市内各小中学校の「特色ある学校づくり」を支えている。

対象
岡崎市内公立小中学校に通う児童・生徒

手段
・各学校は、学校の教育目標の具現に向けて、願う児童生徒像を明確にしている。この願う児童生徒像の具現のために、以下の視点で学校独自の「特色ある学校づくり」活動の計画を立てる。①これまでの児童生徒の学びと実態　②学校のこれまでの実績、特徴、伝統　③地域の物的・人的な環境や学校への地域の要請等
・学校は、学校評議員を選出し、学校関係者評価委員会を組織する。
・学校は、各校が目指す児童生徒像の具現を目指し、計画をもとにして教育活動を進める。
・各学校は、学期ごとに学校関係者評価委員会を開催する。学校関係者評価委員会は、学校の自己評価の結果及び今後の改善方策、重点目標や評価項目等の在り方等について評価する。
・学校は、「２学期までのまとめ報告書」と「学校評価のまとめ報告書」を提出する。
・学校評議員（各学校５名）への報奨金を支出する。

意図・成果
・全67校が子供の実態や地域の特徴を生かした「特色ある学校づくり」活動を継続的に行うことにより、地域に開かれた学校・信頼される学校づくりに向けて特徴ある取組が展開されている。現在その取り組みの重点項目は、以下にあげるように多岐にわたっている。①ESD教育　②環境教育　③英語教育　④福祉教育　⑤安全教育　⑥読書活動　⑦学習指導　⑧教育課程　⑨道徳教育　⑩キャリア教育　⑪情報教育　⑫地域との連携　⑭その他
・各学校は学校評議員等で組織する「学校関係者評価委員会」を学期ごとに開催し、教育活動を振り返るとともに、問題点を洗い出す。さらに修正点を加えて次年度の計画に反映させている。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	事業実施校 単位：校	目標値（予測値）	67	67	67
		実績値	67	67	
		達成度（%）	100	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	各校の実情に応じた特色ある教育活動について、学期ごとに開催する学校関係者評価委員会により検証、評価する。			
	2021年度達成結果	各校の実情に応じた特色ある教育活動について、学期ごとに開催する学校関係者評価委員会により検証、評価された。			
	2022年度達成基準	各校の実情に応じた特色ある教育活動について、学期ごとに開催する学校関係者評価委員会により検証、評価する。			
	2022年度達成結果	各校の実情に応じた特色ある教育活動について、学期ごとに開催する学校関係者評価委員会により検証、評価された。			
	2023年度達成基準	各校の実情に応じた特色ある教育活動について、学期ごとに開催する学校関係者評価委員会により検証、評価する。			
指標分析	各校で作成した「学校評価のまとめ報告書」を教育委員会で分析し、整合性を確認した結果、全校において「特色ある学校づくり」を推進することができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	1,005,000	6,538,053
	人員	0.1	0.2

担当所属	教育委員会事務局学校指導課	連絡先	23-6640

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：維持管理型

業務活動名	総合学習センター管理運営		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	総合学習センター条例	基礎事業名	教育の振興・生涯学習の場の提供
根拠法令要綱	岡崎市総合学習センター条例		
事業期間	2011　～　2023	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
総合学習センターは、愛知県から「旧アイプラザ岡崎（愛知県勤労福祉会館）」の無償譲渡を受け、改修のうえ、中核市の教育委員会が行う教職員の研究研修等の場、市民の生涯学習の場として平成23年８月に開所した。教育研究部門では、教職員の多種にわたる研修を実施し、教材、指導方法を研究する各教科の主任会、不登校対策・進路指導・生徒指導など小中学校に関連する各種会議、自主的に運営するサークル活動、授業等に活かすための図書、資料の閲覧等で利用している。平成27年９月には、ハートピア上地が設置され、適応指導教室には不登校支援を必要とする児童生徒が通所している。生涯学習部門では、各種団体研修（多目的ホール、小ホール）、卓球やバスケットボール等の各種スポーツ（体育室）の利用がある。これら多様な利用に供する複合的な施設であり、平成31年、令和２年度にかけて大規模な改修工事を行い、教育の拠点施設としての施設整備と長寿命化を図ることによって、すべての利用者が安全に、快適に利用できる施設であるための運営及び維持管理を行っている。

対象
教職員及び不登校支援を必要とする児童生徒、またサークルや各種団体等でスポーツ、文化、芸術、社会活動等の練習・講習・研修等、生涯学習に集う市民

手段
・施設維持管理のための物品調達、環境整備等
・施設・設備の保守点検、修繕等維持管理
・施設利用者・来館者への適切な応対・サービスの提供
・優れた運営管理、行き届いた清掃、警備等の充実

意図・成果
教育の振興のために教職員の研修、研究活動及び市民の生涯学習の場を提供し、施設の運営と維持管理の成果を分析することで、この先長く、利用者が安全で快適に使用できるように改善を図る。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	教育研修室利用人数 単位：人	目標値（予測値）	10,000	12,000	14,000
		実績値	11,188	13,845	
		達成度（%）	112	115	
	稼働率 単位：%	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	研修室と併せ多目的ホール利用増が想定されるので、稼働率が上がり、教育研修室利用人数は減少が見込まれる。			
	2021年度達成結果	多目的ホールはワクチン接種の関係の利用で増加した。			
	2022年度達成基準	研修室は前年度並みの利用を見込む。多目的ホールはワクチン接種関係の利用減が想定されるので、利用人数の減少が見込まれる。ワクチン接種関連での利用を優先しており、稼働率の設定は困難である。			
	2022年度達成結果	利用者数は研修室、小ホール、体育室で増加、稼働率は多目的ホール、小ホール、体育室で減少。（ワクチン接種の利用が会場の分散化などにより３年度より減少したこと。また、駐車場対策のため小ホール、体育室の予約を抑えていたところを４年度からは必要に応じ開放することで小ホール、体育室の利用者数をある程度確保できたと推察される。）			
	2023年度達成基準	研修室は前年度並みの利用を見込む。 ワクチン接種実施の回数は減少する見込みであるが引き続き実施が予定されているため、利用者数や稼働率の設定は困難である。			
指標分析	利用者数、稼働率が減少した。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	74,653,432	79,963,647
	人員	2.6	2.3

担当所属	総合学習センター	連絡先	83-7773

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：維持管理型

業務活動名	少年自然の家管理運営		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	少年自然の家条例及び規則	基礎事業名	心身ともに健全な少年の育成
根拠法令要綱	少年自然の家条例及び規則		
事業期間	1977 ～ -	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
当施設は昭和５２年３月に、少年を自然に親しませ、自然の中での集団生活（宿泊を伴うものを含む。）、集団活動等を通じてその情操や社会性を豊かにし、心身を鍛錬し、もって健全な少年の育成を図ることを目的とする社会教育施設として設置された。市内の小学５年生の「山の学習」を始め、各種少年団体が年間を通じて野外活動・宿泊活動・自然探求活動を行う教育活動施設として、管理運営及び施設保守、整備を行い、事故防止に努め、安全で安心な宿泊体験活動の場を提供する。少年自然の家管理運営に要する経費 根拠法令等：少年自然の家条例及び管理規則

対象
少年（小学校、中学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部の児童及び生徒）及び少年団体

手段
実施団体（学校等）が主体となり、少年自然の家指導員が補助し、キャンプファイヤーを始め落ち葉スキー、フィールドアスレチック、オリエンテーリングなどの野外活動を行っている。

意図・成果
社会教育施設として安全が確保され、少年たちが安心して自然の中で野外活動を実施できる施設となっている。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	利用者数 単位：人	目標値（予測値）	7,500	10,000	10,000
		実績値	5,466	10,599	
		達成度（%）	73	106	
	利用団体数 単位：団体	目標値（予測値）	-	85	85
		実績値	79	97	
		達成度（%）	-	114	
定性指標	2021年度達成基準	社会教育施設として適正な管理を行っていくとともに施設紹介の広報手段の改善を図る。			
	2021年度達成結果	適正な施設管理を行うことができたが、コロナ感染防止対策による活動自粛のため、利用の促進はできなかった。			
	2022年度達成基準	社会教育施設として適正な管理を行っていくとともに施設紹介の広報手段の改善を図り、施設の利用促進に努める。			
	2022年度達成結果	適正な施設管理を行った。施設紹介の動画を作成しHPに公開し、利用促進を図った。			
	2023年度達成基準	社会教育施設として適正な管理を行っていくとともに、自主事業の広報手段の改善を図り、施設の利用促進に努める。			
指標分析	コロナ感染防止対策による施設利用制限の影響はあったが、職員で施設紹介の動画を作成しHPに公開するなどの広報活動の改善に努めたことで、当初の目標を上回る結果となった。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	9,813,697	19,417,512
	人員	6.3	7.28

担当所属	少年自然の家	連絡先	47-2357

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：維持管理型

業務活動名	教育相談センター管理運営		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	子どもの特性を認め伸ばす教育の推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	2009　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
教育相談、教育相談に関する研究及び情報の収集提供、適用指導教室を実施するための施設の管理運営を行う。・平成22年1月4日から教育研究所を中心に行ってきた教育相談機能等を「教育相談センター」業務として実施。・平成22年1月4日から「ハートピア岡崎」は「教育相談センター」内に移転。・平成27年9月1日から「ハートピア上地」が「総合学習センター」内に開所。

対象
児童・生徒・保護者

手段
新入学時の就学相談、不登校についての相談業務の実施並びに不登校児童生徒に対する適応指導教室の実施。

意図・成果
・不登校や就学に関して不安や悩みを抱える児童生徒・学校・保護者への支援のために、教育相談機能等について組織や方法を検討し、一層の充実を図る。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	そよかぜ相談室 相談件数 単位：件	目標値（予測値）	2,800	2,800	2,800
		実績値	2,622	2,550	
		達成度（%）	94	91	
	ハートピア岡崎 通所人数 単位：人	目標値（予測値）	70	50	50
		実績値	26	25	
		達成度（%）	37	50	
定性指標	2021年度達成基準	教育相談、適応指導教室の施設管理運営が適切に行われ、相談件数、通所児童生徒数が増加する。			
	2021年度達成結果	教育相談、適応指導教室の施設管理運営が適切に行われ、相談件数が維持された。通所児童生徒数については、若干減少した。			
	2022年度達成基準	教育相談、適応指導教室の施設管理運営が適切に行われ、相談件数、通所児童生徒数が増加する。			
	2022年度達成結果	教育相談、適応指導教室の施設管理運営が適切に行われ、相談件数が維持された。通所児童生徒数については、若干減少した。			
	2023年度達成基準	教育相談、適応指導教室の施設管理運営が適切に行われ、相談件数、通所児童生徒数が増加する。			
指標分析	おおむね当初の計画どおり事務を進めることができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	7,194,943	8,076,559
	人員	2.6	2.89

担当所属	教育相談センター	連絡先	72-3447

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	児童生徒健全育成推進		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	子どもの特性を認め伸ばす教育の推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	2019　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
岡崎市の児童生徒の健全育成のため、中学校区の家庭・地域・学校が連携を深め、小中一貫した生徒指導を進めるなど、具体的な対応策を講じる。

対象
児童・生徒・家庭・地域・学校

手段
○地域と一体となった岡崎市中学校区児童・生徒健全育成協議会の充実・中学校区の単位で小中学校、総代会、警察、児童委員、保護司、少年補導委員などを委員とする協議会を構成する。○生徒支援や相談活動の充実による生徒指導体制の強化・生徒指導充実非常勤講師の配置　20学級以上の学校11校に各1名　16～19学級の学校4校に各1名 ・スクールソーシャルワーカーの設置・相談員の設置（警察ＯＢ、弁護士、臨床心理士）

意図・成果
命の大切さを知り、他を思いやる「やさしい心」を持ち、規範意識の高い児童生徒を育てる。・地域・学校・警察等の参加による、健全育成協議会を定期的に開催し、地域ぐるみで児童生徒を育成する取り組みを行う。・児童生徒の基本的生活習慣の確立や自主的な生活態度の育成のために、問題行動等の未然防止、早期発見、事後処理に適切に 対応し、児童生徒の健全育成を推進する。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	相談員（スクールソーシャルワーカー、警察ＯＢ）の勤務時数 単位：時間	目標値（予測値）	7,500	7,500	7,500
		実績値	7,337	8,200	
		達成度（%）	98	109	
	相談員（スクールソーシャルワーカー、警察ＯＢ）の相談回数 単位：回	目標値（予測値）	4,800	4,800	5,500
		実績値	4,659	6,751	
		達成度（%）	97	141	

定性指標	2021年度達成基準	地域の実情に精通した構成員による健全育成協議会を開催し、地域・家庭・学校が連携、協力して児童生徒の健全育成を推進する。
	2021年度達成結果	学校と地域が協力し合い、地域の実態について健全育成協議会で話し合うことができた。また、地域で子供を見守り、質の高い児童生徒の健全育成を推進できた。
	2022年度達成基準	地域の実情に精通した構成員による健全育成協議会を開催し、地域・家庭・学校が連携、協力して児童生徒の健全育成を推進する。
	2022年度達成結果	地域・学校の実情に基づいた健全育成協議会を開催するなど、地域・家庭・学校が連携、協力して児童生徒の健全育成を推進することができた。
	2023年度達成基準	地域・学校の実情に基づいた健全育成協議会を開催するなし、地域・家庭・学校が連携、協力して児童生徒の健全育成を推進する。
指標分析	各校が構成員のあり方について工夫し、より児童生徒の実態に合わせた参加者による協議会を開催することができた。	

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	117,433,666	127,618,155
	人員	1.3	1.1

担当所属	教育相談センター	連絡先	23-6772

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	特別支援教育推進活動		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	子どもの特性を認め伸ばす教育の推進
根拠法令要綱	学校教育法等		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部委託）

事業概要

事業概要
障がいのある児童生徒の就学前から中学校卒業後までを見通した関係諸機関との情報共有や行動連携など、教育支援体制の充実を図る。

対象
教員、保護者、医療関係者、福祉関係者、行政関係者

手段
・特別な教育支援を要する障がいのある児童生徒について、教育・医療・福祉・労働等の関係諸機関がネットワークの構築化を図り、乳幼児期から中学卒業後までを見据えた具体的な支援・相談・指導について検討する。・専門家が小中学校を巡回し、発達障がい等の児童生徒への指導方法について助言する。・個別の教育支援計画を園や小中学校に提案し、配布する。

意図・成果
教員と子どもにかかわる関係者が、障がいのある児童・生徒についての支援について意識を高めている。障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組みであり、障がいのある者が教育一般から排除されないこととする、インクルーシブ教育について岡崎市としての今後のあり方について検討することができている。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	そよかぜ相談（就学関係）相談件数 単位：件	目標値（予測値）	300	300	280
		実績値	335	267	
		達成度（%）	112	89	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	特別支援教育連携協議会を年２回実施する。			
	2021年度達成結果	特別支援教育連携協議会を年２回実施し、関係機関との連携を図ることができた。			
	2022年度達成基準	特別支援教育連携協議会を年２回実施する。			
	2022年度達成結果	特別支援教育連携協議会を年２回実施し、関係機関との連携を図ることができた。			
	2023年度達成基準	特別支援教育連携協議会を年２回実施する。			
指標分析	おおむね当初の計画通り事務を進めることができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	18,654,645	18,841,648
	人員	1.3	1.3

担当所属	教育相談センター	連絡先	72-3447

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	20歳のつどい開催		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	青少年の健全育成推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
毎年１月に20歳のかたを祝う式典を開催している。
例年、岡崎中央総合公園武道館で開催していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和３年成人式から２１箇所（市立中学校20校の屋内運動場、岡崎市民会館）の分散会場にて開催し、各会場における成人式の企画運営については、新成人で構成する岡崎市成人式実行委員会が行った。
長年、成人の日当日に開催してきたが、祝日開催の場合、社会人となっている新成人は企業によって出勤日であるため参加できない等の意見があり、近隣市町の状況も調査したうえで平成25年より成人の日前日の日曜日開催に移行した。
令和４年度の民法改正により成人年齢が引き下げられたが、式典の名称等を「20歳のつどい」に変更し、現行どおり20歳を対象として21箇所の分散会場（市立中学校20校の屋内運動場、せきれいホール）にて開催した。

対象
平成14年４月２日～平成15年４月１日生の岡崎市民および参加希望者

手段
市立中学校20校の屋内運動場と岡崎市せきれいホールの合計２１箇所の会場にて開催。開催にあたって、岡崎市20歳のつどい実行委員会へ負担金を交付し、会場運営・車両誘導業務等は業者に委託する。

意図・成果
20歳を迎えた若者を祝福し、社会人としての自覚を高め、郷土への愛着や感謝の気持ちをはぐくむことを目指す。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	対象者参加率 単位：%	目標値（予測値）	80	80	80
		実績値	84	86	
		達成度（%）	105	108	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	新成人の記念となる成人式式典の開催			
	2021年度達成結果	各会場において順調に式典を開催することができた。			
	2022年度達成基準	20歳をむかえる者の記念となる式典の開催			
	2022年度達成結果	各会場において順調に式典を開催することができた。			
	2023年度達成基準	20歳をむかえる者の記念となる式典の開催			
指標分析	多くの対象者が参加し、社会人としての自覚を深められた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	10,694,861	10,780,450
	人員	0.5	1.17

担当所属	教育委員会事務局社会教育課	連絡先	23-6655

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	ＰＴＡ連絡協議会運営費補助		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	家庭・地域・学校の連携推進
根拠法令要綱	社会教育法第３条、１０条、１１条		
事業期間	- ～ 2023	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
昭和２１年に文部省がＰＴＡの普及を奨励し、翌２２年以降に市内の各小中学校がＰＴＡを設立、昭和２５年に市内の各ＰＴＡの連絡調整をとるため岡崎市ＰＴＡ連絡協議会（略称 市Ｐ連）が発足した。
各小中学校・こども園のＰＴＡ（以下、単位ＰＴＡと呼ぶ）の活動を活性化するため、単位ＰＴＡ相互の情報交換や会員の資質向上を図り、各種行事を開催している。
・各種研修会開催（ＰＴＡ交流会・視察研修会・ＰＴＡ研修会・会長会議等）
・総会、役員会（年６回）、委員会（ＰＴＡ交流、広報、家庭教育、事業検討特別）の開催
・昭和５１年よりＰＴＡおかざき新聞の発行（年９回）
昭和４０年代の高度成長期に、社会環境の変化から家庭教育・社会教育の重要性がクローズアップされるようになり、岡崎市においても各単位ＰＴＡによる学習活動や実践活動が活発化したことから、市から補助がなされることとなった。

対象
市内の７２ＰＴＡ（こども園３園、小学校４８校、中学校２１校）、園児・児童・生徒 ３４，３５５人（令和４年４月現在）

手段
・ＰＴＡ役員会、理事会、委員会（ＰＴＡ交流、広報、家庭教育、事業検討特別）等の開催
・ＰＴＡ研修会（ＰＴＡ交流会、視察研修会、ＰＴＡ研修会、会長会議）等の開催
・年９回のＰＴＡおかざき新聞の発行
・日本ＰＴＡ全国協議会、東海北陸ブロックＰＴＡ協議会、愛知県小中学校ＰＴＡ連絡協議会、三河小中学校ＰＴＡ連絡協議会との連絡調整
・冊子「市Ｐ連の歩み」の発行

意図・成果
・各単位ＰＴＡ間の連絡調整や情報交換を行う
・ＰＴＡの各種会議や研修会、交流会の開催を支援することにより、各ＰＴＡの活動を活発化させる
・子どもたちの健やかな成長と幸せを願い、各種事業の充実やＰＴＡ活動を活発に推進することを支援する

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	市Ｐ連行事への単位ＰＴＡ参加率 単位：％	目標値（予測値）	83	83	83
		実績値	75	78	
		達成度（%）	90	94	
	市Ｐ連行事参加ＰＴＡ数 単位：校（園）	目標値（予測値）	60	60	60
		実績値	32	49	
		達成度（%）	53	82	
定性指標	2021年度達成基準	単位ＰＴＡ相互の連絡調整を図る。			
	2021年度達成結果	新型コロナウイルス感染症対策のため、予定通りの事業実施ができなかった。			
	2022年度達成基準	単位ＰＴＡ相互の連絡調整を図る。			
	2022年度達成結果	単位ＰＴＡ相互の連絡調整を図ることができた。前年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため一部の行事を縮小したものの単位ＰＴＡの情報交換を行うＰＴＡ交流会やＰＴＡ研修会を行うことができた。			
	2023年度達成基準	単位ＰＴＡ相互の連絡調整を図る。			
指標分析	単位ＰＴＡ相互の連絡調整を図ることができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	441,733	649,000
	人員	0.95	1.2

担当所属	教育委員会事務局社会教育課	連絡先	23-6655

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	家庭教育推進		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	家庭・地域・学校の連携推進
根拠法令要綱	教育基本法、社会教育法		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
教育の原点は家庭にあるという、教育基本法及び平成15年の岡崎市社会教育審議会からの提言「家庭における教育力の復活について」の趣旨を踏まえ、「家庭の日」の周知、子育てに関する悩みを解消するための各種講座の開催、学校・地域と連携した家庭教育のための体制づくりの支援など、各種の家庭教育事業を展開している。
家庭教育啓発業務、家庭教育講座開催業務、子育て講座開催業務、家庭教育推進モデル地区事業委託業務を見直し、平成24年度から「家庭教育推進業務」に統合した。また、令和３年度から、地域生涯学習講座の一部として実施していた家庭教育講座を家庭教育推進業務に統合した。

対象
市民全体

手段
・夏休み期間に市内の小中学生を対象として、家庭の日啓発ポスターを募集し、最優秀作品を元に啓発ポスターを作成、公共施設や各地域に配布して掲示を依頼している。また、優秀作品は、愛知県主催の家庭の日県民運動啓発ポスターへ応募している。
・市内２学区を家庭教育推進地区として委嘱し、協議会を組織してふれあい活動や実践活動を実施している。
・子育てネットワーカーとの共催により、市内６箇所の市民センターで、わいわい子育て講座を開催。子育てに不安や悩みを持つ親に対し、親子体操や絵本の読み聞かせなどをとおし、親子のふれあいや仲間づくりの場を提供することで子育て支援を図るっている。
・市内の各小学校に地域生涯学習講座の開催を呼びかけ、講師料を補助することにより、児童の保護者などを対象とした家庭教育のための講座の開催を支援している。

意図・成果
家庭教育事業の推進を図ることにより、市民が明るく対話のある家庭づくりについて理解を深める。
保護者が、子ども・祖父母・地域の人々とのふれあいや支援を通して、子育てに関する不安や悩みを解消する。
学校や地域、家庭、行政など社会全体で新しい時代を切り拓く心豊かでたくましい人材を守り育てていく。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	家庭の日啓発ポスター応募数 単位：点	目標値（予測値）	210	210	210
		実績値	230	294	
		達成度（%）	110	140	
	わいわい子育て講座参加率 単位：%	目標値（予測値）	-	95	95
		実績値	102	74	
		達成度（%）	-	78	
定性指標	2021年度達成基準	各種の家庭教育事業により、明るく対話のある家庭づくりについて市民の理解を深めるとともに、子育てに関する不安や悩みの解消を支援する。			
	2021年度達成結果	前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の一部を縮小したものの、概ね予定どおりに各事業を実施し、明るく対話のある家庭づくりの啓発や、子育てに対する支援を行うことができた。			
	2022年度達成基準	家庭教育に関する各事業を実施することにより、明るく対話のある家庭づくりについて市民の理解を深めるとともに、子育てに関する不安や悩みの解消を支援する。			
	2022年度達成結果	前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の一部を縮小したものの、概ね予定どおりに各事業を実施し、明るく対話のある家庭づくりの啓発や、子育てに対する支援を行うことができた。			
	2023年度達成基準	家庭教育に関する各事業を実施することにより、明るく対話のある家庭づくりについて市民の理解を深めるとともに、子育てに関する不安や悩みの解消を支援する。			
指標分析	Ｒ４年度のわいわい子育て講座は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染予防対策で募集数を縮小した。Ｒ５年度は募集数を増やし、引き続き感染症対策を講じながら、共催する子育てネットワーカーの会と連携し、参加者の不安を軽減できる実施体制を模索するとともに、可能な範囲でできるだけ積極的な広報を行っていきたい。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	388,845	492,432
	人員	0.5	0.5

担当所属	教育委員会事務局社会教育課	連絡先	23-6655

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	学区社会教育委員会運営補助		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	生涯学習推進計画	基礎事業名	地域での社会教育推進
根拠法令要綱	岡崎市学区社会教育事業費補助金交付要綱		
事業期間	-　～　2024	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
岡崎市学区社会教育委員長連絡協議会の事務局として、研修会（年２回）、役員会（年４回）、学区社会教育事業等（年２～３回）を開催。
学区社会教育委員会は、昭和26年に岡崎市公民館条例が制定され、各小学校に公民館が併設された際に、小学校区ごとに設立された組織である。現在まで活動が行われており、全国的にも例の少ない組織団体となっている。
学区の社会教育の推進と住民の教養文化の向上を図り、明るく健全な地域社会を築くためにつくられた自主的な組織体であり、組織形態や活動内容は各学区により異なるが、ＰＴＡ・子ども会・女性団体・体育指導員・各町総代・老人クラブ・民生委員・交通安全指導員・消防団・婦人防災自主クラブなどの諸団体の委員により構成されている。
文化部、体育部、青少年部、女性部、福祉部などにより、研修会などの社会教育事業、運動会や各種スポーツ事業、敬老会事業など、学区住民の教養や文化の向上、健康増進、青少年健全育成のための様々な活動を行っている。

対象
各学区社会教育委員会、一般市民

手段
岡崎市学区社会教育委員長連絡協議会の役員会、研修会等を開催。
学区社会教育委員会への運営費補助業務を行うことで、各学区において社会教育委員が講演会、夏祭り、社会見学などの社会教育事業を開催する。
発足当初、学区社会教育委員会の主な活動は敬老会や市民体育大会の運営であったが、昭和40年代に全国的に生涯学習への関心が高まり、岡崎市でも各学区の活動が活発化したことから、学区社会教育委員長連絡協議会が昭和48年に発足し、市からの補助が行われることとなった。
各学区において、それぞれの事情に合わせて総代会との役割分担がなされており、主に学区での夏祭り・運動会・敬老会などの行事の取りまとめ役として活動している。

意図・成果
市内47学区の学区社会教育委員会の連絡調整をはかり、学区の社会教育活動を振興することを目的とする。
県内でも本市と豊橋市のみで定着している組織であり、地域や社会全体で歴史・文化を学び、高齢者が健康増進し、子育てを支える環境や機運を作る社会教育をサポートしている。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	学区社会教育委員会相互の連絡調整を図る。			
	2021年度達成結果	学区社会教育委員会相互の連絡調整を図ることができた。前年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため一部の行事を中止・縮小したものの、学区の社会活動を振興する研修会を行うことができた。			
	2022年度達成基準	学区社会教育委員会相互の連絡調整を図る。			
	2022年度達成結果	学区社会教育委員会相互の連絡調整を図ることができた。前年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため一部の行事を縮小したものの、学区の社会活動を振興する研修会を行うことができた。			
	2023年度達成基準	学区社会教育委員会相互の連絡調整を図る。			
指標分析	学区社会教育委員会相互の連絡調整を図ることができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	4,554,365	5,263,501
	人員	0.35	0.67

担当所属	教育委員会事務局社会教育課	連絡先	23-6655

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：維持管理型

業務活動名	旧本宿村役場管理運営		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	文化財保存活用地域計画	基礎事業名	文化財の保存管理
根拠法令要綱	-		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
旧本宿村役場は額田郡本宿村の三代目の役場庁舎として昭和３年に竣工した建築物である。昭和30年の岡崎市と合併後は岡崎市本宿連絡所・本宿学区公民館として利用され、平成20年度に公共下水道整備工事に解体され、部材が保存されている。カウンター方式を採用した近代的な役場庁舎の先駆的な存在であり、技術的にも構造的な工夫が凝らされ、物心共に地域を象徴する建築物である。令和４年に東部地域の歴史文化を紹介する資料館として開館した。

対象
市民

手段
旧本宿村役場の管理運営を行う。

意図・成果
旧本宿村役場の管理運営を行う。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	来館者数 単位：人	目標値（予測値）	-	4,000	2,000
		実績値	-	2,186	
		達成度（%）	-	55	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	-			
	2021年度達成結果	-			
	2022年度達成基準	市民に文化財の保存・活用に関心を持ってもらえる施設として管理運営する。積極的な周知を行う。			
	2022年度達成結果	市民に文化財の保存・活用に関心を持ってもらえる施設として管理運営する。積極的な周知を行った。			
	2023年度達成基準	市民に文化財の保存・活用に関心を持ってもらえる施設として管理運営する。積極的な周知を行う。			
指標分析	価値や魅力のPRに努めるとともに、イベント等を企画し、来館者数を増加させる。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	0	3,031,774
	人員	0	0.8

担当所属	教育委員会事務局社会教育課	連絡先	23-6653

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	旧本宿村役場復原活用		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	文化財保存活用地域計画	基礎事業名	文化財の整備活用
根拠法令要綱	-		
事業期間	2014 ～ -	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
旧本宿村役場は額田郡本宿村の三代目の役場庁舎として昭和３年に竣工した建築物である。昭和30年の岡崎市と合併後は岡崎市本宿連絡所・本宿学区公民館として利用され、平成20年度に公共下水道整備工事に解体され、部材が保存されている。カウンター方式を採用した近代的な役場庁舎の先駆的な存在であり、技術的にも構造的な工夫が凝らされ、物心共に地域を象徴する建築物である。平成３１年度に行った実施設計に基づき、令和２年度から復原工事を実施していく。

対象
市民

手段
旧本宿村役場の工事を実施する。

意図・成果
市民の意見を反映した工事を実施する。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	歴史的風致維持向上計画における歴史的建造物復元整備事業の推進のため、復原工事を完成させる。			
	2021年度達成結果	歴史的風致維持向上計画における歴史的建造物復元整備事業の推進のため、復原工事を完成させた。			
	2022年度達成基準	-			
	2022年度達成結果	-			
	2023年度達成基準	-			
指標分析	目標どおりの成果を達成している。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	159,543,550	0
	人員	0.4	0

担当所属	教育委員会事務局社会教育課	連絡先	23-6653

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：維持管理型

業務活動名	旧本多忠次邸管理運営		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	文化財保存活用地域計画	基礎事業名	文化財の保存管理
根拠法令要綱	文化財保護法、岡崎市文化財保護条例、旧本多忠次邸条例、旧本多忠次邸条例施行規則		
事業期間	2012　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
平成24年７月に開館した近代住宅史上貴重な建築物である旧本多忠次邸を市民と協働しながら管理運営する。旧本多忠次邸は、本多忠勝を始祖とする本多忠次が昭和７年に東京・世田谷に建てた住宅と壁泉の一部を移築復原したものである。文化財保護に重点をおいた文化財施設の管理・活用を進めるために、市が主体となり運営を実施する。イベントや魅力ある企画展を開催することで集客を図り、文化財の保存・活用を行う。

対象
市民

手段
・地域の歴史や文化財の学習を目的とした教育普及活動・魅力的な常設展示及び特別展示、各種講座の開催・展示等に関する効果的な広報の実施

意図・成果
・文化財的建造物の保護、活用・調査研究成果の公表・景観的まちづくりへの貢献・歴史・文化の伝承・文化財に対する市民理解の獲得

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	来館者数 単位：人	目標値（予測値）	4,000	6,000	10,000
		実績値	8,127	10,587	
		達成度（%）	203	176	
	企画展来館者数 単位：人	目標値（予測値）	-	1,500	
		実績値			
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	市民に文化財の保存・活用に関心を持ってもらえる施設として管理運営する。積極的な周知を行い、一定の集客数を達成したい。			
	2021年度達成結果	新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しつつ、市民に文化財の保存・活用に関心を持ってもらえる施設として管理運営を行い、来館者数の増加を達成した。			
	2022年度達成基準	市民に文化財の保存・活用に関心を持ってもらえる施設として管理運営する。積極的な周知を行い、一定の集客数を達成したい。			
	2022年度達成結果	新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しつつ、市民に文化財の保存・活用に関心を持ってもらえる施設として管理運営を行い、来館者数の増加を達成した。			
	2023年度達成基準	市民に文化財の保存・活用に関心を持ってもらえる施設として管理運営する。積極的な周知を行い、一定の集客数を達成したい。			
指標分析	平常の来館者を増加させるため、引き続き集客力の強化に努め、周知方法を工夫することで来館者の増加に努める。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	8,765,743	11,316,895
	人員	5.55	3.32

担当所属	教育委員会事務局社会教育課	連絡先	0564-23-6177

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	子ども若者育成支援		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	青少年の健全育成推進
根拠法令要綱	子ども・若者育成支援推進法		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
【未来投資計画事業】
子ども・若者育成支援推進法に基づき、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者（40歳まで）に関する一元的な相談先となる子ども・若者総合相談センターを設置・運営する。
また、子ども・若者支援地域協議会の各種会議を開催することにより、支援機関同士の情報共有を推進するとともにネットワーク体制を構築する。

対象
概ね３９歳までの子ども・若者とその親族（市民）

手段
ひきこもり・ニート・不登校など、社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者に関する相談に一元的に対応する子ども・若者総合相談センターを設置・運営する。（運営の一部を委託）
また、子ども・若者支援地域協議会の設置により、その構成団体となる各機関やＮＰＯなどと支援体制を構築し、民間支援と結びつけながら支援を行う。

意図・成果
義務教育中の不登校や、高校・大学の中退、進学や就職の失敗などが原因で、子ども・若者がひきこもりやニートとなり、行政や適切な支援機関と繋がらないまま長期化するケースが多くなっている。
社会生活を営む上で困難を抱えた子ども・若者に関する本人や親族からの相談に応じ、できるだけ早期に適切な支援へ繋げ、本人が社会生活を円滑に営むことができるよう支援を行うことは、将来的な8050問題の抑制など、市の福祉分野の諸問題にも繋がる重要な取り組みとなる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	相談件数（延べ） 単位：件	目標値（予測値）	90	500	2,160
		実績値	445	2,445	
		達成度（%）	494	489	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	

定性指標	2021年度達成基準	若者相談窓口の実施体制及び関係機関との連携体制を構築。
	2021年度達成結果	令和3年4月に若者相談窓口（若者サポートセンター）を設置し、7月から専門相談を開始した。また、関係機関との連携体制を構築するため、令和4年2月に子ども・若者支援地域協議会を設置した。
	2022年度達成基準	令和4年10月を目標に若者サポートセンターを子ども・若者総合相談センターに拡充し、新たな実施体制を構築する。また、市内の社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者に関する相談に対応する。
	2022年度達成結果	令和4年10月に岡崎市子ども・若者総合相談センターとして新たな実施体制を構築した。子ども若者支援に係る業務内容の拡充、及び少年愛護センターを統合したことにより、市内の社会生活を営む上での困難を抱えた子ども・若者に関する支援の充実を図ることができた。
	2023年度達成基準	市内の社会生活を営む上での困難を抱える子ども・若者に関する相談に対応する。
指標分析	令和4年度は計画どおり市内の子ども・若者に関する総合相談窓口を設置し、岡崎市子ども・若者支援地域協議会とともに社会生活を営む上での困難を抱えた子ども・若者に関する支援体制を整備することができた。前年度に引き続き各媒体で広報活動を行ったことや、SNSを活用した相談受付を開始したことにより、市民からの反響＝相談件数も想定以上となった。	

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	7,575,000	23,697,945
	人員	0.35	2.71

担当所属	教育委員会事務局社会教育課	連絡先	23-6655

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	社会教育事業指導助言		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	生涯学習推進計画	基礎事業名	地域での社会教育推進
根拠法令要綱	岡崎市社会教育指導員規則		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
昭和46年の社会教育審議会の答申により、昭和47年に文部省が社会教育の高度化・多様化に対応するために制度を発足させ、現在まで多くの市町村が社会教育指導員を設置している。
岡崎市でも、岡崎市社会教育指導員規則に基づき、社会教育に関する事業及び社会教育関係団体の育成に関し、指導及び助言を行っている。
また、家庭教育推進協議会委員など関係機関の委員としても委嘱され活動し、岡崎市少年愛護センター指導員として、街頭補導及び少年相談業務の支援も行っている。

対象
社会教育関係団体、青少年、一般市民

手段
社会教育課の各種事業に対し、教職経験者が指導・助言を行う。社会教育指導員として、社会教育関係団体の育成指導事務等を行う。

意図・成果
社会教育事業に関し、経験を活かした適切な指導・助言を行っている。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	社会教育事業に関して、必要な助言・指導を行う。			
	2021年度達成結果	社会教育事業に関して、必要な助言・指導を行った。			
	2022年度達成基準	社会教育事業に関して、必要な助言・指導を行う。			
	2022年度達成結果	社会教育事業に関して、必要な助言・指導を行った。			
	2023年度達成基準	社会教育事業に関して、必要な助言・指導を行う。			
指標分析	継続して実施することができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	2,837,451	2,806,641
	人員	0.25	0.2

担当所属	教育委員会事務局社会教育課	連絡先	23-6655

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	社会教育審議会運営		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	生涯学習推進計画	基礎事業名	地域での社会教育推進
根拠法令要綱	社会教育法 岡崎市社会教育委員に関する条例 岡崎市社会教育審議会規則		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
社会教育委員は、社会教育法に基づき選任され、社会教育の諸計画を立案したり、教育委員会の諮問に応じ、これに対して意見を述べる。
また、これらの職務を行うために必要な研究調査を行うことが定められており、ここでいう諮問会議が岡崎市社会教育審議会である。審議会では社会教育の振興及び企画等も審議されている。

対象
社会教育委員（学校教育関係者、社会教育関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者、学識経験者、公募した市民）

手段
社会教育審議会の開催、東海北陸社会教育研究大会参加、愛知県社会教育連絡協議会研修会参加、家庭教育推進啓発活動など

意図・成果
社会教育委員が社会教育・生涯学習施策について適正に、十分に調査審議し市民の社会教育意識の向上に役立つ。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	社会教育に関し、関係団体へ助言、指導を行う。			
	2021年度達成結果	前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により行事の一部を中止したものの、審議会としての役割を果たし社会教育に関わる計画等を推進した。			
	2022年度達成基準	社会教育に関し、関係団体へ助言、指導を行う。			
	2022年度達成結果	前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により行事の一部を中止したものの、審議会としての役割を果たし社会教育に関わる計画等を推進した。			
	2023年度達成基準	社会教育に関し、関係団体へ助言、指導を行う。			
指標分析	社会教育委員の積極的な関与により、家庭、地域、学校が連携して社会教育を実施することが求められている。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	211,158	434,450
	人員	0.25	0.3

担当所属	教育委員会事務局社会教育課	連絡先	23-6655

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	少年愛護センター管理運営		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	青少年の健全育成推進
根拠法令要綱	岡崎市少年愛護センター条例		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
少年愛護センターでは、指導員（小学校・中学校・高等学校の教員や、民生委員・主任児童委員等の地域指導員）による街頭補導活動を主とし、少年相談や不審者情報の集約及び発信等により、少年の非行・被害防止に努めている。
街頭補導活動では、指導員がゲームセンターや大型店舗等を巡回し、非行少年や非行の恐れのある少年を早期発見、指導を行うことで少年非行の早期防止を行っている。
少年相談では、少年相談指導員が少年非行や問題行動、悩み等について、電話または来所による相談を受け、解決が図られるよう指導助言を行っている。
不審者情報の集約・発信では、児童・生徒への不審者等による被害情報を市内小学校・中学校・高等学校から集約し、各校に随時発信することで被害防止を図っている。

対象
市内の青少年

手段
市内一円での街頭補導（月～金曜日）
少年相談業務の実施（月～金曜日）Ｒ２：31件、Ｒ３：33件、Ｒ４：42件
不審者情報の集約・発信（随時）Ｒ２：79件、Ｒ３：57件、Ｒ４：59件
市内大型店舗における街頭啓発活動の実施（Ｒ４は新型コロナウイルス感染症の影響により中止）

意図・成果
補導活動や相談業務により、青少年の健全育成と非行の未然防止につながる。
【参考】不良行為少年等補導状況　Ｒ２：713人、Ｒ３：428人、Ｒ４：1,099人（岡崎市統計ポータルサイト「非行少年等の補導状況（年別）」より）

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	街頭補導活動数 単位：回	目標値（予測値）	420	178	-
		実績値	361	414	
		達成度（%）	86	233	
	街頭啓発活動実施回数 単位：回	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	街頭補導活動や少年相談により、青少年の健全育成と非行の未然防止を図る。			
	2021年度達成結果	前年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の一部が中止・縮小となったが、年間を通して可能な体制で街頭補導での声かけ活動や少年相談を実施し、青少年の健全育成を図ることができた。			
	2022年度達成基準	街頭補導活動や少年相談により、青少年の健全育成と非行の未然防止を図る。			
	2022年度達成結果	前年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の一部が中止・縮小となったが、目標値以上の街頭補導での声かけ活動や少年相談を実施をすることができ、青少年の健全育成を図ることができた。令和4年10月から岡崎市子ども・若者総合相談センターの少年愛護部門として、引き続き活動を行っている。			
	2023年度達成基準	（子ども若者育成支援業務に統合）			
指標分析	活動の中心となる街頭補導について、前年度と比較して1回あたりの人員体制を増やしたため、目標値を大きく上回った。街頭啓発活動等については、新型コロナウイルス感染症等の理由により引き続き開催が困難であると見込んでいるが、今後の再開を含め検討中である。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	7,108,547	3,484,604
	人員	2.05	1.35

担当所属	教育委員会事務局社会教育課	連絡先	23-6655

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	文化財施設等管理		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	文化財保存活用地域計画	基礎事業名	文化財の保存管理
根拠法令要綱	文化財保護法、愛知県文化財保護条例、岡崎市文化財保護条例		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
文化財保護法、愛知県文化財保護条例、岡崎市文化財保護条例により、指定文化財の所有者又は管理者はその管理義務を負うとされている。このことから、市が所有者又は管理者である国・県・市指定の建造物や史跡、天然記念物等の保存管理や、市有財産である指定文化財の活用に供する文化財施設等の管理及び必要な整備を行う。

対象
市民

手段
国指定、県指定、市指定の建造物や史跡、天然記念物の定期点検や警備、除草等の管理は業者委託により実施し、文化財施設（藤川宿資料館、悠紀斎田広場等）の通常管理は地元管理団体等へ管理委託により実施する。地元管理団体とは指定文化財等の保存活用を目的に組織された保存会等である。市が管理する文化財施設に対し、適切な保存管理を行うための整備を業者への委託により実施する。

意図・成果
国指定、県指定、市指定の建造物や史跡、天然記念物等の管理、文化財施設の管理をするとともに、文化財施設の整備及び改修工事を行うことで、見学者、来館者への利便性と安全性の向上及び文化財の有効活用の促進を図る。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	所管する史跡等の土地・建物等の適切な保存と管理を図るため、その業務を地元管理団体や業者等に委託、または直接管理する。			
	2021年度達成結果	適切な管理により、所管の史跡等の土地・建物等の保存管理が図ることができた。			
	2022年度達成基準	所管する史跡等の土地・建物等の適切な保存と管理を図るため、その業務を地元管理団体や業者等に委託、または直接管理する。			
	2022年度達成結果	適切な管理により、所管の史跡等の土地・建物等の保存管理が図ることができた。			
	2023年度達成基準	所管する史跡等の土地・建物等の適切な保存と管理を図るため、その業務を地元管理団体や業者等に委託、または直接管理する。			
指標分析	委託管理はその監督を行い、改善できる部分については指導し、より適切な管理を実施する。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	4,190,269	5,590,448
	人員	0.65	0.72

担当所属	教育委員会事務局社会教育課	連絡先	23-6177

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	文化財情報普及啓発		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	文化財保存活用地域計画	基礎事業名	文化財の整備活用
根拠法令要綱	文化財保護法、愛知県文化財保護条例、岡崎市文化財保護条例		
事業期間	2011　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
国民的財産である文化財や郷土の歴史について広く市民の理解を得ることを目的に、文化財情報の普及と啓発活動を行う。文化財教室の開催、パンフレット等の作成及び配布、説明看板の設置等により、多種多様な市内の文化財情報の普及・啓発を継続的に実施し、文化財の活用を図る。

対象
市民

手段
パンフレット等の作成及び配付を通じて文化財情報の普及と啓発活動を実施する。具体的には、指定文化財一覧を掲載した『文化財目録』を刊行する。パンフレット類については無償配布とし、社会教育課窓口や市政情報コーナーを主な配布源とし、職員出前講座等でも配布する。

意図・成果
市民が実際に文化財に触れる機会を増やし、その理解を手助けするとともに、各種刊行物を通じて自主的な文化財啓発活動につながることを意図する。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	文化財移動教室応募者数 単位：人	目標値（予測値）			
		実績値			
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、文化財移動教室及び親子文化財教室の開催を中止する。『文化財目録』を発刊し、文化財の情報普及に努める。			
	2021年度達成結果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、文化財移動教室及び親子文化財教室の開催を中止する。『文化財目録』を発刊し、指定文化財等説明看板の設置・改修を行った。			
	2022年度達成基準	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、文化財移動教室及び親子文化財教室の開催を中止する。『文化財目録』を発刊し、文化財の情報普及に努める。			
	2022年度達成結果	『文化財目録』『文化財ガイドマップ』を発刊し、指定文化財等説明看板の設置・改修を行った。			
	2023年度達成基準	『文化財目録』を発刊し、文化財の情報普及に努める。			
指標分析	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、文化財移動教室及び親子文化財教室の開催を中止したが、刊行物の発刊を行った。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	109,120	995,280
	人員	0.45	0.75

担当所属	教育委員会事務局社会教育課	連絡先	0564-23-6177

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	文化財保護		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	文化財保存活用地域計画	基礎事業名	文化財の保存管理
根拠法令要綱	文化財保護法・愛知県文化財保護条例・岡崎市文化財保護条例		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
文化財保護法、愛知県文化財保護条例、岡崎市文化財保護条例に基づき、国民的財産である文化財の保存・活用を行う。特に、文化財保存・活用の基礎となる、文化財調査、指定・解除、現状変更等に関わる業務を実施する。岡崎市文化財保護条例に則り、文化財保護審議会の設置及び開催をし、文化財の調査及び調査に基づく指定・解除等の重要事項を決定する。文化財保護のマスタープランとなる文化財保存活用地域計画の認定を目指す。その他、国指定文化財の保存管理のための文化庁調査官等の現地指導、文化財担当職員の資質向上のための研修会及び担当者会議への参加等により、文化財の保護を行う。

対象
市民

手段
文化財保護審議会（現委員数１２人）を開催（年５回）し、文化財の指定・解除、現状変更許可等の審議を行う。文化財保存活用地域計画協議会を開催（年２回）し、計画の推進に向けた協議を行う。文化庁職員及び専門家等による文化財調査・指導等の結果を文化財保護に反映する。文化財担当職員の会議・研修会への参加により情報収集及び担当職員の資質向上を図る。

意図・成果
文化財保護審議会を開催することで文化財の指定・解除、現状変更等を適正に実施する。文化財保存活用地域計画協議会を開催することで、計画の推進に向けた協議を行う。市内の文化財を調査し、新たに文化財指定することで文化財の適切な保存を図る。情報収集及び担当職員の資質向上により、文化財保護事務を円滑に実施する。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	指定文化財件数 単位：件	目標値（予測値）	347	348	349
		実績値	348	348	
		達成度（%）	100	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	文化財の適切な保護・活用を図るため、基礎的な事務・調査及び文化財保護審議会の運営を実施する。作成した文化財保存活用地域計画の国認定を目指す。			
	2021年度達成結果	文化財保護審議会を開催し、文化財の適切な保護・活用を図った。文化財保存活用地域計画の作成を完了し、文化庁長官の認定を受けた。			
	2022年度達成基準	文化財の適切な保護・活用を図るため、基礎的な事務・調査及び文化財保護審議会の運営を実施するとともに、文化財保存活用地域計画の事業を推進する。			
	2022年度達成結果	文化財保護審議会を開催し、文化財の適切な保護・活用を図った。文化財保存活用地域計画の事業を推進した。			
	2023年度達成基準	文化財の適切な保護・活用を図るため、基礎的な事務・調査及び文化財保護審議会の運営を実施するとともに、文化財保存活用地域計画の事業を推進する。			
指標分析	文化財を調査し、新指定することにより文化財保護・活用が推進されるため、継続的に取り組む必要がある。また、今後の施策展開に向けたアクション・プランとして岡崎市文化財保存活用地域計画の作成を完了しており、認定後は計画に基づき文化財の調査や保護を進める。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	35,374,646	9,318,260
	人員	1.6	1.6

担当所属	教育委員会事務局社会教育課	連絡先	23-6177

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	文化財保存事業費補助		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	文化財保存活用地域計画	基礎事業名	文化財の保存管理
根拠法令要綱	文化財保護法、愛知県文化財保護条例、岡崎市文化財保護条例、岡崎市文化財保存事業費補助金交付要綱		
事業期間	2019 ～ 2021	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
文化財を良好な状態に保つためには、適切な時期に学術的考証を踏まえた保存修理等を実施する必要がある。その際、所有者等が保存修理費用等の負担に耐えられないことが問題となるため、文化財保護法、愛知県及び岡崎市の文化財保護条例の規定に基づき、所有者等に対して指定文化財に関する補助金交付（事業費補助）を行う。

対象
指定文化財の所有者、保存団体及び管理責任者

手段
岡崎市文化財保存事業費補助金交付要綱の定めるところにより、指定文化財の保存事業に対し補助金を交付する。

意図・成果
指定文化財の保存、管理、伝承に係る事業に対して補助金を交付することで、指定文化財の保存、伝承を図る。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	補助件数 単位：件	目標値（予測値）	23	22	18
		実績値	22	19	
		達成度（%）	96	86	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	補助金交付申請時の事業目的が達成されていること。また計画・工程どおりに事業が進行、終了したのを確認し、補助金を交付する。			
	2021年度達成結果	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、１団体が予定していた事業を中止したが、その他の団体は、計画・工程どおりに補助対象事業が進行、完了したのを確認し、補助金を交付した。			
	2022年度達成基準	補助金交付申請時の事業目的が達成されていること。また計画・工程どおりに事業が進行、終了したのを確認し、補助金を交付する。			
	2022年度達成結果	補助金交付申請時の事業目的が達成されていること、また計画・工程どおりに事業が進行、終了したのを確認し、補助金を交付した。			
	2023年度達成基準	補助金交付申請時の事業目的が達成されていること。また計画・工程どおりに事業が進行、終了したのを確認し、補助金を交付する。			
指標分析	新規事業、継続事業共に計画どおり事業に着手し、補助金を交付している。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	20,192,000	3,351,000
	人員	0.75	1.05

担当所属	教育委員会事務局社会教育課	連絡先	23-6177

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	埋蔵文化財調査・整理・報告		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	文化財保存活用地域計画	基礎事業名	文化財の保存管理
根拠法令要綱	文化財保護法、愛知県文化財保護条例、岡崎市文化財保護条例		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
埋蔵文化財を正確に把握し、開発事業との調整を図り適切に保存活用するため、分布調査、試掘・確認調査、保存目的調査、記録保存調査などの各種埋蔵文化財調査を行う。周知の埋蔵文化財包蔵地内での開発行為に対しては、発掘調査、工事立会い等取り扱いを決定し、必要に応じて記録保存調査（発掘調査）を実施する。また取り扱いを決定するために行う調査としての試掘・確認調査も必要に応じて実施する。その他、主に史跡に関わる保存目的調査を行う。発掘調査出土品を洗浄・注記・復元・実測・写真撮影等を行い、発掘調査報告書を作成し資料の保管と活用を図る。

対象
市民調査・整理・報告を要する埋蔵文化財及び所有者・開発行為者等

手段
周知の埋蔵文化財包蔵地において、開発事業等に際して文化財保護法に基づく埋蔵文化財発掘の届出（第93条第１項）または通知（第94条第１項）が提出される。提出された届出または通知に対し、発掘調査・試掘調査・工事立会い等の埋蔵文化財保護上必要な措置を行う。また措置の判断を決定するための試掘調査等も必要に応じて行う。その他、既に史跡等の文化財に指定されている埋蔵文化財については保存を目的とした内容確認のための試掘・確認調査を行う場合がある。具体的な発掘調査の方法は、直営による調査の他、調査業務委託によって行う場合もある。調査に係る費用については、文化庁の補助対象事業に該当する調査については国庫補助金（対象事業費の1/2）で実施し、対象外事業については事業者負担もしくは市単独経費によって実施する。調査で得られた成果については出土品整理、図面製図を行い、報告書を刊行しその成果を公表する。また、学校への出張授業や生涯学習市職員出前講座を通じて埋蔵文化財の重要性や調査成果の周知を図る。

意図・成果
埋蔵文化財は地中に残る文化財として、必要性に応じて調査を行う必要がある。開発により失われる埋蔵文化財については、記録保存調査（発掘調査）により埋蔵文化財を記録として残すことで、後世に伝えることができる。また保存目的調査では史跡整備等の文化財の活用の基礎資料を得ることができる。発掘調査等で得られた資料を整理・報告することで、市民への普及や資料の活用を図ることができる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	開発側との調整をはかり、円滑に調査を実施することが求められる。発掘調査出土品の整理・保管を行う。阿知和地区工業団地の事業が円滑に進むよう、担当部局と調整を行い発掘調査を進める。			
	2021年度達成結果	土地開発行為等に伴う埋蔵文化財発掘・試掘調査（8件）を実施し、記録保存した。			
	2022年度達成基準	開発側との調整をはかり、円滑に調査を実施することが求められる。発掘調査出土品の整理・保管を行う。			
	2022年度達成結果	土地開発行為等に伴う試掘調査（６件）実施した。			
	2023年度達成基準	開発側との調整をはかり、円滑に調査を実施することが求められる。発掘調査出土品の整理・保管を行う。			
指標分析	緊急性を要する調査には迅速かつ、埋蔵文化財の保存にとって最良の対応ができるかが重要である。開発側との調整により緊急性の高い調査であっても埋蔵文化財調査に必要な水準で対応し、目標どおりの成果を達成した。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	19,120,862	11,973,747
	人員	8.7	5.4

担当所属	教育委員会事務局社会教育課	連絡先	23-7270

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	映像制作啓発		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	家庭・地域・学校の連携推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
映像作品の制作を通じて児童生徒や市民の自己表現力・創造力・コミュニケーション力を高め、学校教育や社会教育の充実を図るため、小・中学生対象の映像制作の講習会を開催する。
また制作活動の発表・顕彰の場として映像作品コンクールを実施する。

対象
児童生徒、学校教育・社会教育関係者、市民

手段
講習会は教職員の現職教育研修委員会（学習情報部）主任会での案内を通じて実施校を募集し、学習情報部関係者が講師として指導を行う。
コンクールは市政だより、月報「視聴覚教育」への掲載や報道発表、ホームページでの案内やポスター・パンフの配布といったＰＲで作品を募集する。

意図・成果
講習会で制作された映像作品の一部が平成31年度アジア国際映画祭で入賞するなど、岡崎の子どもたちのメディアリテラシーや映像表現力の高さは全国的な評価を得ている。
また自作視聴覚教材コンクールは令和4年度で20回を数え、岡崎市民にとっての映像表現の場として、児童生徒にとっての作品発表の場として、教員にとっての教材制作の場として定着している。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	ビデオ講習会参加者数 単位：人	目標値（予測値）	50	40	35
		実績値	33	26	
		達成度（%）	66	65	
	自作視聴覚教材コンクール応募数 単位：点	目標値（予測値）	-	350	230
		実績値	375	297	
		達成度（%）	-	85	
定性指標	2021年度達成基準	学校教育・社会教育の充実を図るため、講習会・コンクールを実施する。			
	2021年度達成結果	新型コロナウイルスの影響が続く中でも計画どおり講習会が実施できた。			
	2022年度達成基準	学校教育・社会教育の充実を図るため、講習会・コンクールを実施する。			
	2022年度達成結果	小中学生の応募が伸び悩み、令和３年度を下回る実績となった。			
	2023年度達成基準	学校教育・社会教育の充実を図るため、講習会・コンクールを実施する。			
指標分析	タブレットで制作した作品応募が増加傾向にある。生涯学習部門への応募が伸び悩んでおり、ＰＲに力を入れる必要がある。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	497,848	500,002
	人員	0.75	0.57

担当所属	視聴覚ライブラリー	連絡先	-

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：維持管理型

業務活動名	視聴覚ライブラリー運営		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	家庭・地域・学校の連携推進
根拠法令要綱	岡崎市視聴覚ライブラリー条例（条例第28号）、岡崎市視聴覚ライブラリー管理規則（教育委員会規則第6号）に基づき、社会教育活動及び学校教育活動の振興		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
視聴覚ライブラリーは、岡崎市視聴覚ライブラリー条例（昭和48年6月20日条例第28号）、岡崎市視聴覚ライブラリー管理規則（昭和48年6月25日教育委員会規則第6号）に基づき、社会教育活動及び学校教育活動の振興に資することを目的とする視聴覚・情報教育に必要な施設として設置されている。その目的達成に必要な業務を実施する。

対象
学校教育関係者、社会教育団体、民間教育関係者、企業内研修組織等

手段
・視聴覚ライブラリー運営委員会の開催、県視聴覚教育関係団体運営への参加・自作視聴覚教材の制作、教育行事等の撮影編集、記録映像の保存と配付・編集を行うシステムの維持管理・教育番組のCATV「チャンネルおかざき」への配信・消耗品購入及び不要品の整理

意図・成果
視聴覚教材・機材の貸出や教育番組提供を通して映像や音声を活用した授業や学習活動を支援し、学校・社会教育向上を図る。
岡崎の歴史・伝統・文化を取り上げた資料映像の収集やビデオ教材・メディア作品の制作を行いライブラリー教材の充実を図る。
教育行事の記録を通じて、学校現場や市民のニーズに適した教材や作品を提供する。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	貸出教材視聴者数 単位：人	目標値（予測値）	64,000	55,000	90,000
		実績値	42,474	152,806	
		達成度（%）	66	278	
	貸出（教具）点数 単位：点	目標値（予測値）	-	2,500	2,400
		実績値	2,367	3,006	
		達成度（%）	-	120	
定性指標	2021年度達成基準	専門性・公益性の高い視聴覚・情報教育を提供するために、教育行事の撮影編集配付、視聴覚教材制作支援等を行う。			
	2021年度達成結果	新型コロナウイルス感染拡大を原因とした上映会の中止が続き、令和２年度よりも視聴者数は減少してしまった。			
	2022年度達成基準	教材、機材の利用が令和３年度実績を上回ることを目標とし、教材のPRを学校にしていくなど対策を強化する。			
	2022年度達成結果	教材、機材ともに令和３年度を上回る利用実績となった。			
	2023年度達成基準	教材・機材ともに令和２～４年度の平均を目標とする。			
指標分析	イベントや対面研修の再開、教材のＰＲが教材・機材利用増につながったと思われる。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	17,608,563	17,222,376
	人員	3.2	1.17

担当所属	視聴覚ライブラリー	連絡先	23-6789

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：維持管理型

業務活動名	視聴覚ライブラリー備品整備		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	家庭・地域・学校の連携推進
根拠法令要綱	岡崎市視聴覚ライブラリー条例（条例第28号）、岡崎市視聴覚ライブラリー管理規則（教育委員会規則第6号）、視聴覚教育に必要な施設としての業務の実施。		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
 岡崎市視聴覚ライブラリー条例（昭和48年6月20日条例第28号）、岡崎市視聴覚ライブラリー管理規則（昭和48年6月25日教育委員会規則第6号）に基づき、社会教育活動及び学校教育活動の振興に資することを目的とする視聴覚教育に必要な施設としての業務を実施するための備品整備。

対象
学校教育関係者、社会教育団体、民間教育関係者、企業内研修組織等

手段
貸出、ライブラリー運営用機材の購入資料映像や（※）記録映像の選定、購入、提供
（※）岡崎市内伝統行事、定点観測等

意図・成果
整備した備品を学校や民間に貸し出すことで視聴覚・情報教育の普及や市民サービスの向上に貢献している。また教材については、学校や社会教育団体が行う授業や研修に利用されている。資料映像（ビデオ等）をミクス「チャンネルおかざき」内の教育番組にて配信している。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	視聴覚ライブラリー備品購入数 単位：式	目標値（予測値）	1	1	2
		実績値	1	1	
		達成度（%）	100	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	令和３年度の備品購入は資料映像のみとする。購入後の活用策を基準に選定する。			
	2021年度達成結果	資料映像は学校教育、社会教育に活用できるかどうかを基準として選定した品を購入できた。			
	2022年度達成基準	令和４年度の備品購入は資料映像のみとする。購入後の活用策を基準に選定する。			
	2022年度達成結果	資料映像は学校教育、社会教育に活用できるかどうかを基準として選定した品を購入できた。			
	2023年度達成基準	購入から10年経過した備品リストを制作し、それを基に令和５年度から更新を行っていく。資料映像については購入を継続する。			
指標分析	購入について、GAGAスクール構想の進展、庁内業務のICT化等業務環境の変化に対応ができるよう、前年度の段階で選定をしっかり行っておくことが重要である。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	198,000	198,000
	人員	0.35	0.21

担当所属	視聴覚ライブラリー	連絡先	23-6789

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	視聴覚事業啓発		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	家庭・地域・学校の連携推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
視聴覚教材・機材の利用促進、および視聴覚・情報教育の普及を図る目的で、研究誌の発行及び配付、教材等予約システム及びホームページの運用を行っている。
平成４年度にシステム機器の更新、平成５年度にシステム改修をそれぞれ計画している。

対象
学校教育関係者、社会教育団体、民間教育関係者、企業内研修組織等

手段
視聴覚・情報教育の最新情報や研究・実践成果を掲載した研究誌「岡崎の視聴覚・情報教育」を年１回発行し、市内小中学校教員等へ配布する。
視聴覚ライブラリーが保有するDVD、VHS、16ミリ等の映像教材やプロジェクター等視聴覚機材の検索・予約・貸出を行う「教材等予約システム」を運用する。
ホームページから講習会・メディアコンクール案内や毎月放送予定の教育番組等、最新情報の発信を行う。

意図・成果
視聴覚・情報教育の研究・実践成果を発表し広く紹介することで教員の視聴覚・情報教育の向上につながる。
教材等予約システムの導入により、曜日や時間に関係なく検索・予約が可能になり、利用者に利便性向上をもたらしている。貸出・返却手続きやデータベース入力といった事務処理も容易になり、職員の作業効率向上に貢献している。
視聴覚情報を素早く広域発信する手段として視聴覚ライブラリーホームページを活用している。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	貸出教材視聴者数 単位：人	目標値（予測値）	64,000	55,000	90,000
		実績値	42,474	152,806	
		達成度（%）	66	278	
	貸出（教具）点数 単位：点	目標値（予測値）	-	2,500	2,400
		実績値	2,367	3,006	
		達成度（%）	-	120	
定性指標	2021年度達成基準	業務活動を通じての視聴覚ライブラリーからの情報発信に努め、教材・機材の利用を促進していく。			
	2021年度達成結果	新型コロナウイルス感染拡大を原因とした上映会の中止が続き、令和２年度よりも視聴者数は減少してしまった。			
	2022年度達成基準	教材、機材の利用が令和３年度実績を上回ることを目標とし、教材のPRを学校にしていくなど対策を強化する。			
	2022年度達成結果	教材、機材ともに令和３年度を上回る利用実績となった。			
	2023年度達成基準	教材・機材ともに令和２～４年度の平均を目標とする。			
指標分析	イベントや対面研修の再開、教材のＰＲが教材・機材利用増につながったと思われる。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	1,548,748	1,806,666
	人員	0.55	0.96

担当所属	視聴覚ライブラリー	連絡先	23-6789

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	親子映画会開催		
分野別指針	誰もが学び活躍できる社会づくり		
個別計画等	学校教育等推進計画	基礎事業名	家庭・地域・学校の連携推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
 親子が一緒に16ミリ映画を鑑賞することを通じて、親子のふれあいや相互理解を深め、より良い家庭教育の推進につながることを目的として行っている。

対象
幼児・児童及びその家族

手段
　７，８月の日曜日に市内７市民センターと額田センター計８会場で開催。上映には視聴覚ライブラリー保有の16ミリフィルムと映写機を使用している。岡崎市内の幼稚園、保育園、小学校に案内ちらしを配布する。ちらしのほかに市政だより、ライブラリーホームページでも紹介している。
　受付は事前申込のみとし、電子申請・電話で受付を行っている。
　上映映画は、世界や日本の童話、アニメーションの中から教育的価値の高いものを選定する。

意図・成果
　夏休みの休日に、家族一緒に16ミリ映画を楽しんでもらうことで、会話やふれあいのきっかけを作っている。
　平成３年度から実施している不易な事業であり、鑑賞した幼児・児童や保護者からは好評を得ている。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	親子映画会開催数 単位：回	目標値（予測値）		4	4
		実績値		4	
		達成度（%）	-	100	
	親子映画会参加人数 単位：人	目標値（予測値）	-	390	550
		実績値		294	
		達成度（%）	-	75	
定性指標	2021年度達成基準	令和２年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として中止を決定した。			
	2021年度達成結果	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため実施できなかった。			
	2022年度達成基準	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行ったうえで３年ぶりの開催を計画する。			
	2022年度達成結果	当初の計画どおり３年ぶりに親子映画会を開催できた。			
	2023年度達成基準	定員制限を解除し、４年ぶりに規制なしの状態での実施を計画する。			
指標分析	３年ぶりの開催となったが、申込初日でほとんどの会場が定員に達した。上映会に対する一定の需要があることが確認できた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	0	35,400
	人員	0	0.31

担当所属	視聴覚ライブラリー	連絡先	23-6789